

日商簿記検定 3 級に合格したい人が
知っておくべき 10 のテクニック！

読むだけで、得点が 「あと 10 点」アップする ノウハウ&テクニック集

合格率 **90.9%** を達成した
ノウハウをここに公開！！

- ☑ 日商簿記検定 3 級に確実に合格したい
- ☑ 合格答案の作り方 & ノウハウを知りたい
- ☑ 丸暗記ではなく、理屈を知りたい
- ☑ 知識をもっと掘り下げたい

— 特別編集版 —

簿記塾オッジ
無断複製禁止

日商簿記 3 級に合格したい！

でも、模擬試験の得点が 70 点ギリギリで試験に合格できる気がしない(・_・)

そんな悩みをお持ちのあなたのために「あとプラス 10 点」の得点ができるノウハウをまとめたものが本書です。

ここに書かれているのは 15 年を超える簿記指導において受験生からの質問が多かった箇所を厳選したものばかりです。

もちろん、当塾の通常講座を受講している塾生にも同じ内容の指導を行っており、ここに書かれたノウハウを身に付けて試験に臨んだ受験生の実に **90.9%**が目標の級に合格しています（2012-2013 の実績に基づく）。

本書の内容は、もともと第 136 回日商簿記検定 3 級受験者向けに全 10 回の「メール講義」として行ったものですが、受講生に好評だったため、これに加筆・修正を行い一冊の冊子にまとめたものです。

本書の内容と併せて問題演習を行えば確実な得点アップに繋がることをお約束します。

なぜ「あとプラス 10 点」で合格できるのか？

それは勉強をしたにも関わらず不合格となった人の得点が、ほぼ 60 点台に集中しているからです。

ご存知の通り、日商簿記検定試験 3・2 級の合格ラインは 70 点。

ところが不合格になった人の答案を見直すと、

「あと一問仕訳があっていれば」

「この資料を見落としていなければ」

ということばかりなのです。

そう、あと 10 点得点できていたら間違いなく合格できていたはずなのです。

合格と不合格を決めるのは能力の差ではない

検定試験に合格する人と合格できない人との差が何かをご存じですか。

能力の差？

いいえ、そうではありません。

実は、ちょっとしたノウハウを知っているか知らないかだけの差、そう、たったこれだけなのです。

たとえ難解な問題を解ける知識があつたとしても、合計点が 70 点を下回れば試験は不合格となります。

でも、日商簿記検定 3 級であれば、そのような難解な問題を解かなくても、ポイントを押さえて解答するだけで 70 点以上を得点することができるのです。

そうです。

満点合格を狙うのでなければ難解な問題を解かなくても十分に合格ラインを突破することが可能なのです。

ちょっとしたノウハウとは何か？

それは、簡単な箇所を確実に解答し、丁寧に得点を重ねること。

もっと奇抜な方法だと思いませんか？

「なんだ、そんなことか」と拍子抜けした人もいるかもしれませんね。

残念ながら簿記の学習には非常識なノウハウというものは存在しません。

簿記の学習に必要なのは常識的な正攻法なのです。

でも、がっかりするのは待って下さい。

実は試験問題には「誰もが間違える（引っかかる）箇所」というのがあります。

そして、それは必ずしも難しい設問ばかりとは限らないのです。

ちょっとした解き方のコツ（ノウハウ）を知っていれば、いとも簡単に解けるような問題だったり、意識さえしていれば、間違えることがない箇所。

実際には、このような箇所ばかりなのです。

- ・ もう一問だけ仕訳が正解していれば。
- ・ あそこの凡ミスさえなければ。

不合格となった受験生のコメントがこのことを如実に物語っています。

そう、こういった「簡単な箇所を、確実に得点できるかどうか」が合否を分ける両者の“差”なのです。

それでは、これから私と一緒に“間違いやすい箇所”を確実に得点していくためのテクニック・考え方を学んでいくことにしましょう。

簿記塾オッジ代表 永野 慎哉

本書の使い方

本書は単独の読み物としてお読みいただけるよう構成してありますが、付属の「日商簿記 3 級ワークブックテキストレジュメ」と併用してお使いいただくと、より効果的に学習を進めることができます。

本文中に「テキスト〇〇ページを開いてください」というコメントがある箇所は、ぜひレジュメの当該ページを開いて内容を確認してみましょう。

「日商簿記 3 級ワークブックテキストレジュメ」は当塾の日商簿記 3 級講座の授業で実際に使用しているオリジナルレジュメです。

授業用のレジュメですので、内容は日商簿記 3 級の要点をシンプルにまとめた構成となっております。

したがって、市販テキストのような“何から何まで手取り足取り記述してある”テキストとは異なります。

しかし、各項目の仕訳例やポイント解説ならびに演習問題で構成されていますので、一通り簿記 3 級の内容を学習した方であれば 3 級の学習内容を再確認するのに十二分に役立つことでしょう。

あなたが普段使用されているテキストの補助教材としてお使いください。

目次

日商簿記 3 級に合格したい！	2
なぜ「あとプラス 10 点」で合格できるのか？	2
合格と不合格を決めるのは能力の差ではない	3
ちょっとしたノウハウとは何か？	3
本書の使い方	4
目次	5
プラス 1 点目 仕訳と転記の再確認と簿記一巡の流れ	8
最初に押さえておくべき基本ルールとは？	8
知ってるつもり！？転記の際の記載方法	11
総合問題を解くカギとは？	17
プラス 2 点目 現金・預金	21
現金って通貨だけなの？	21
現金過不足を解く際の注意点と具体的な解法	22
実際の検定試験での出題パターン	23
現金出納帳（補助記入帳）の作成はここに気をつけろ！	28
当座預金はここに注意！	29
当座借越って何だ！？	31
その他の預金も忘れないでね	31
小口現金は……まあ、いいや	32
プラス 3 点目 商品売買	33
分記法と三分法の違いを押さえろ！	33
過去の出題例	34
先方負担に要注意！仕入諸掛費と発送費の処理	35
仕入帳・売上帳はここに気をつけろ！	37
売上値引きは記入しないゾ！商品有高帳の注意点	37
暗記しちゃダメ！三分法の決算整理	39
プラス 4 点目 手形取引	45
手形の種類	45
やっぱり簡単！約束手形	45
為替手形はこう考えろ！	47
具体的な解き方	49
なぜ、為替手形を難しく感じるのか？	50

手形取引の仕訳の解法（まとめ）	51
手形の裏書・割引とは？	51
金融手形は借用証書の代わりだったのだ	52
受取手形記入帳・支払手形記入帳は記入方法より仕訳の推定に注意！	53
プラス 5 点目 貸倒引当金	54
みんなが苦手な貸倒れ	54
貸倒れを見積もろう！	54
差額を填補（てんぽ）するから差額補充法なのだ	56
貸倒引当金が設定されている場合の貸倒れの処理方法	60
貸倒れとして処理された債権を回収したらどうすればいい？	61
プラス 6 点目 減価償却	64
価値が減った分を費用化するから「減価償却」なのだ	64
均等割で OK！減価償却費の計算方法	64
減価償却費の計算で間違いの多い箇所とは？	65
要注意！ 2 パターンの仕訳方法	65
間違い多発！「売却時の仕訳」についての具体的な解説・解法	69
プラス 7 点目 繰延べ・見越し	72
費用・収益の整理とは？	72
費用・収益の繰延べはマイナス修正	72
費用・収益の見越しはプラス修正	75
経過勘定項目って何だ？	76
検定問題を解く際の注意点	76
要注意！新傾向問題の具体的な解法・解説	77
プラス 8 点目：試算表・精算表	81
試算表って何だ？	81
試算表の仕組みは単純なのだ	81
最も多い致命的なミスとは？	82
未処理の仕訳はここに注意しよう！	84
合計額が一致しなくても大丈夫！	85
精算表って何？	86
これだけは解きたい！日商簿記検定 3 級で出題される決算修正のまとめ	86
当期純利益（純損失）の金額が一致しないんだけど？	88
プラス 9 点目：帳簿決算	89
帳簿決算って何だろう？	89
帳簿決算の作業手順はこう憶えろ！	89
損益計算書と貸借対照表を作ろう	92

本試験での出題パターン	93
プラス 10 点目 合格答案の作り方	96
時間配分を決めよう	96
問題を解く順番を決めよう	97
解かない問題を決めよう	100
さて、最後に……	102

プラス 1 点目 仕訳と転記の再確認と簿記一巡の流れ

最初に押さえておくべき基本ルールとは？

簿記といえば仕訳と転記（勘定記入）。

何はともあれ、これができなければ話にならない。

また、**仕訳と転記のルール**を正しく身に付けることで、仕訳を丸暗記するといったムダな作業が一切必要なくなる。

例えば、売上原価算定の仕訳を「し・くり・くり・し」や「う・く、う・し、く・う」などといった語呂合わせで単純に丸暗記してはいないだろうか。

先日施行された日商簿記検定試験（第 135 回 3 級）では一部の問題の解答用紙が勘定記入の形式になっていた。

問題そのものは基本的な勘定記入の問題で難易度は高くなかったのだが、正確に記入できずに得点できなかった人がかなりの人数いたのである。

なぜ、正確に記入できなかったのか？

理由は単純。

仕訳を“丸暗記”していたため、仕訳と転記（勘定記入）が頭のなかで連動していなかったのである。

最近の日商簿記検定試験では基礎的な会計処理や帳簿の記入方法を問う問題が多く出題される傾向にあり、今後もこの傾向はますます強くなると考えられる。

そこで、個別の論点を学ぶ前に「仕訳と転記（勘定記入）のルール」を再確認しておくことにしよう。

まず、テキスト 10 ページの「▼仕訳…取引発生の（歴史的）記録方法」という項目を開いて欲しい。

そこには仕訳の説明として『仕訳とはどの勘定の借方にいくらの金額を記入し、どの勘定の貸方にいくらの金額を記入するのかを仕訳帳に記録すること』とある。

そう、仕訳とは“どの勘定のどちら側（借方または貸方）に金額を記入するのか”を指

示する指示命令書のようなものなのだ。

例えば、現金の増減については「現金が増加したら現金勘定の増加側（借方）に、現金が減少したら現金勘定の減少側（貸方）に、それぞれ日付と金額を記入する」ことで現金の動きを管理することになる。

そこで、現金の増減が発生したら現金勘定の“どちら側に”金額を記入するのかを仕訳で指示しておくのである。

この話しをすると、「いちいち仕訳などせずに、取引が発生した時点で下図のように該当する各勘定に“直接”増減を記入するのが手っ取り早いのではないのか？」と疑問に思う人もいるかもしれない。

- ・（取引の発生）11/20 に銀行から現金¥100,000 を借り入れた。

↓

- ・（あなたの頭の中）現金（資産）が増えたかのだから、現金勘定を増加させると同時に、借入金（負債）も増加させておこう。

↓

- ・（あなたの行動）直接、各勘定へ記入

現 金		借入金	
11/20	100,000	11/20	100,000

たしかに合理的な作業なのだが、これだと次のような問題が生じるのである。

- ・ 取引の記入ミス（例えば現金しか記入しなかったなど）は、どうやって確かめるのか？
- ・ 総勘定元帳を紛失したらどうするのか？……など

そこで、簿記の記録システムでは取引を総勘定元帳に直接記入せずにワン・クッションを置くことにしている。

それが「仕訳帳」の役割なのである。

この記録システムのもとでは先の取引は次頁のような記録の流れになる。

- ・（取引の発生）11/20 に銀行から現金¥100,000 を借り入れた

↓

- ・（あなたの頭の中）現金勘定の借方側に 100,000 と記入し、同時に借入金勘定の貸方側にも 100,000 と記入しなさいという勘定記入を指示する記録を残しておこう。

↓

- ・（あなたの行動 1）仕訳帳への記録

（借方）現金 100,000 / （貸方）借入金 100,000

↓

- ・（あなたの行動 2）仕訳帳の記録（指示）に従って該当する総勘定元帳へ金額を記入。

現 金		借 入 金	
11/20	100,000	11/20	100,000

このように仕訳という記録を残すことで、「いつ、どのような取引が発生したのか？」といった取引日順の記録を勘定の記録とは別に残すことができるのである。

また、二重に記録を残しておけば、総勘定元帳への記入ミスが生じたとしても、仕訳帳の記録と突き合わせることによって容易く発見することができるのである。

確かに仕訳帳と総勘定元帳という二つの帳簿への記入は二度手間に感じるが、これには“二重に記録を付けることによってミスを発見しやすくする”といった理由があるのだ。

このように仕訳と勘定記入をセットで考える思考パターンに慣れることで、仕訳のミスが大幅に少なくなり、なにより仕訳を暗記するなどといった馬鹿げた作業が必要なくなるのである。

知ってるつもり！？転記の際の記載方法

ご存知の通り、総勘定元帳には(1)日付(2)相手勘定科目名(3)金額の3項目を記入することになっているが、今回は(2)相手勘定科目名に注目しよう。

先ほどの「11/20 に銀行から現金¥100,000 を借り入れた」という取引を正確に転記すると次のようになる。

現 金		
11/20	借入金	100,000

借入金		
11/20	現 金	100,000

ここまでは大丈夫だろうか？

では、この転記のルールが正確に理解できているかを確認してみることにしよう。

次の勘定記入から 11/30 に行われた仕訳を推定してみてほしい。

商 品		
11/30	買掛金	300,000

(シンキングタイム)

どうだろう？

あなたの仕訳は次のようになったらうか。

(借方) 商品 300,000 / (貸方) 買掛金 300,000

まず、商品勘定の借方側で¥300,000 を増やしているので「商品勘定の借方側に 300,000 円を記入しなさい」という指示(仕訳)があったことが推定できる。

したがって、仕訳の借方側は次のようになると考えられる。

(借方) 商品 300,000 / (貸方) ××× 300,000

では、もう一方の貸方側の勘定科目は何になるのだろうか。

そう、総勘定元帳には「相手勘定科目」が記載してあるのだから、相手（貸方）の勘定科目は買掛金だったことが判る。

したがって 11/30 の仕訳は次のように推定することができるのである。

(借方) 商品 300,000 / (貸方) **買掛金 300,000**

仕訳と転記のルールが正しく理解できていれば、(1)仕訳→(2)勘定記入はもちろんのこと(2)勘定記入→(1)仕訳といった推定問題も簡単に解くことができるのである。

このような「〇〇勘定の借方側に数字を記入したいから、(借方) 〇〇としよう!」という考え方は、始めに述べた売上原価算定のための決算整理仕訳を考える際にも大いに役立つ。

では、実際に売上原価算定の仕訳で実践してみよう。

まずは売上原価を求める計算式の確認だ。

売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品純仕入高－期末商品棚卸高

この計算を仕入勘定で行うことを**売上原価を仕入勘定で計算する方法**と呼ぶ。

例の「し・くり・くり・し」の語呂合わせの仕訳は、この計算を仕入勘定で実現するためのものなのである。

では、実際に売上原価算定を「仕入勘定」で計算してみよう。

資料として、下記のように仕入勘定には当期純仕入¥1,000,000 が記入済みであり、期首商品棚卸高¥150,000、期末商品棚卸高¥200,000 だとする。

(+)	仕 入	(-)
当期純仕入 1,000,000		

売上原価を仕入勘定で計算するための考え方はこうだ。

「売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品純仕入高－期末商品棚卸高」なので、下図のよ

うに当期純仕入高に期首商品棚卸高をプラスすると同時に、期末商品棚卸高をマイナスすれば良い。

(+)	仕 入	(-)
当期純仕入 1,000,000		(2) 期末商品棚卸高 200,000
(1) 期首商品棚卸高 150,000		

では、(1) (2) の勘定記入の状態を実現するためには、どのような仕訳を行えば良いのだろうか。

早速、仕訳を推定してみよう

まず、(1) の期首商品棚卸高¥150,000 については、これを仕入勘定の借方側に 150,000 と記入したいので次のような仕訳になるはずだ。

ちなみに、相手勘定科目は現時点ではとりあえず〇〇にしておく。

(借方) 仕入 150,000 / (貸方) 〇〇 150,000

同様に (2) の期末商品棚卸高¥200,000 を仕入勘定からマイナスするためには、仕入勘定家の貸方側に 200,000 と記入すればよいのだから次のような仕訳になるはずだ。

(借方) 〇〇 200,000 / (貸方) 仕入 200,000

ここまではOKかな？

それでは、それぞれの仕入勘定の相手勘定科目は何にすればよいのだろう。

そう、これが「繰越商品」勘定である。

三分法とは商品売買を次の三つの勘定科目を使って処理することから、そう呼ばれているのだ。

- ・商品の仕入：仕入勘定（費用）
- ・商品の販売：売上勘定（収益）
- ・期末の在庫：繰越商品勘定（資産）

ちなみに、前期末の期末在庫が当期に繰り越されて期首商品棚卸高となる。

したがって、決算整理前の繰越商品勘定は次のようになっているはずだ。

(+)	繰越商品	(-)
1/1 前期繰越	150,000	

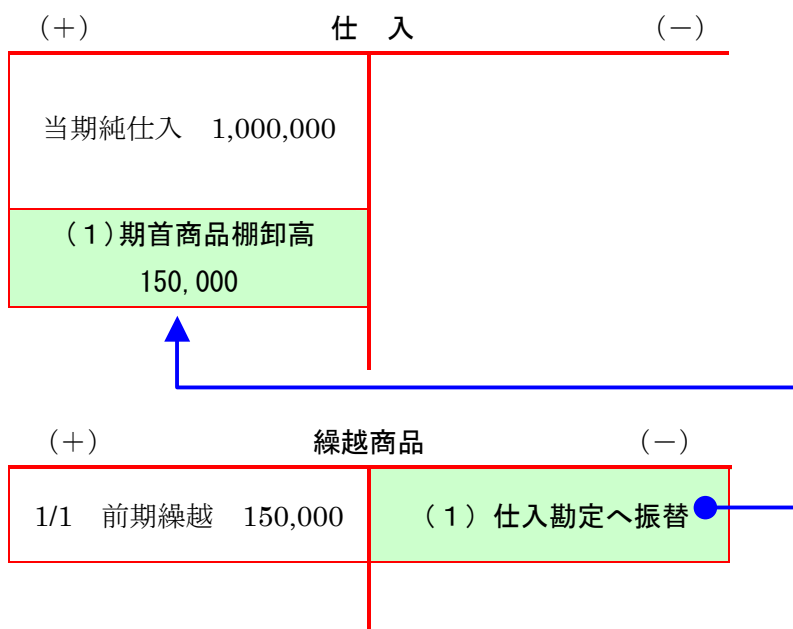
では、次のステップとして、この繰越商品勘定の前期繰越額（期首商品棚卸高）を仕入勘定へ移動（振替え）させる方法を考えてみよう。

これを**振替**（ふりかえ）と呼ぶのだが、このことを解説しているのがテキスト 28 ページの『**振替仕訳の考え方**』という項目なのである。

例えばAという勘定から別のBという勘定に数字（中身）を移動するためには、「移動させる数字をAからマイナスして、それをBにプラスする」というプロセスを経る必要がある。

したがって、繰越商品勘定の借方残高¥150,000 を仕入勘定へ振替えるには、一旦繰越商品勘定の貸方側で¥150,000 をマイナスしなければならないのだ。

この考え方を勘定図で表したのが下図である。



したがって、この勘定図の（１）の部分の記入を仕訳で表現するためには次のように考えれば良いのである。

仕入勘定の借方側に ¥150,000 をプラスすると同時に、繰越商品勘定の借方側で ¥150,000 をマイナスすればよい。

これを仕訳で表現すると次のようになる。

(借方) 仕入 150,000 / (貸方) 繰越商品 150,000

つまり、この仕訳は期首商品棚卸高を繰越商品勘定から仕入勘定へ振替えるためのものだったのである。

では、仕入勘定からマイナスする期末商品棚卸高 ¥200,000 はどう処理すれば良いのだろうか。

そう、次の勘定図のように期末の在庫は繰越商品勘定へ振替えて次期に繰り越せば良いのである。

(+) 仕 入 (-)	
当期純仕入 1,000,000	(2) 期末商品棚卸高 200,000
(1) 期首商品棚卸高 150,000	
(+) 繰越商品 (-)	
1/1 前期繰越 150,000	(1) 仕入勘定へ振替
(2) 仕入勘定から振替	

では、この (2) の振替を実現するための仕訳はどうなるだろう？

そう、次の仕訳になる。

(借方) 繰越商品 200,000 / (貸方) 仕入 200,000

以上の（１）と（２）とまとめたのが下の仕訳。

そう、例の「し・くり・くり・し」の仕訳だったのだ。

（借方）仕 入 150,000 /（貸方）繰越商品 150,000
（借方）繰越商品 200,000 /（貸方）仕 入 200,000

どうだろう。

単に丸暗記で憶えるよりも、勘定記入で仕訳を考えるほうが意味も理解できて納得できたのではないだろうか。

このように勘定記入と併せて仕訳を考えるクセをつけると理解が深まり、何より呪文のような語呂合わせを暗記しなければならないという苦痛から解放されるのである。

また、今まで丸暗記してきた仕訳をこのような考え方で見直せば、「ああ、あの仕訳はこういう意味だったのか！」という発見もあることだろう。

もちろん、語呂合わせがダメだといっているのではない。

誤解のないように。

あくまで語呂合わせというのは“意味が解った上で”憶えやすいように利用するものであって、意味を考えずにとにかく丸暗記するためのものではないということなのだ。

実際、語呂合わせには便利なものが沢山あるので、是非有効に利用してもらいたい。

参考に、先の仕入勘定と繰越商品勘定の転記記入を正確に行ったものが下図である（決算日は 12/31）。決算整理仕訳とあわせて転記記入を確認しておこう。

【売上原価算定の決算整理仕訳】

（借方）仕 入 150,000 /（貸方）繰越商品 150,000
（借方）繰越商品 200,000 /（貸方）仕 入 200,000

【転記記入】

仕 入			
当期純仕入	1,000,000	12/31 繰越商品	200,000
12/31 繰越商品	150,000		

繰越商品

1/1 前期繰越	150,000	12/31 仕 入	150,000
12/31 仕 入	200,000		

総合問題を解くカギとは？

さて、「仕訳と転記」を再確認してもらったところで、もう一つ確認しておきたいことがある。

それは「簿記一巡の流れ」である。

簿記一巡の流れとは、取引が発生してから貸借対照表や損益計算書を作成するまでの一連の手続きの流れのことで、この流れを知ることによって「今、自分が何をしているのか」がはっきりと判るようになる。

試算表や精算表、帳簿の締切といった各問題を解く際の必須知識なのだ。

まずは簿記一巡の流れがどうなっているのかを、ざっと確認してみよう。

(1) 取引の発生

↓

(2) 仕訳…取引に基づき仕訳を記録

↓ (転記)

(3) 総勘定元帳…仕訳に基づいて各勘定口座に転記

----- (ここまでが日々の日常取引) -----

----- (ここから決算予備手続き) -----

※ 本決算の前に転記や仕訳に間違いがないかを確認するための予備手続き。

(4) 試算表 (決算整理前試算表) の作成…決算整理を行う前に転記が正しく行われているかをチェックするための検算表。

↓

(5) 決算整理…売上原価の算定や減価償却費の計上などの決算修正を行う。

↓

(6) 試算表 (決算整理後試算表) の作成…決算整理仕訳が正しく転記されているかをチェックするための検算表

↓

(7) **精算表**の作成…(4)の残高試算表をもとに(5)の決算整理を修正して貸借対照表と損益計算書を作成する一覧表。次の決算本手続きを正しく行うための資料として作成する。

----- (ここまで決算予備手続き) -----

----- (ここから決算本手続き) -----

※ 決算予備手続きで仕訳や転記の間違いが無いことを確認したら、仕訳帳・総勘定元帳を締切って決算報告書 (B/S、P/L) を作成する。

(8) **帳簿決算**…仕訳帳と総勘定元帳を締切り決算報告書 (B/S、P/L) を作成する手続き。

- ・収益・費用の締切
- ・損益勘定の締切
- ・資産、負債、純資産の締切
- ・繰越試算表の作成

↓

(9) **決算報告書**の作成…損益勘定から損益計算書を、繰越試算表から貸借対照表をそれぞれ作成

いかがだろう。

(1) から (9) までの流れを一気に憶えようとすると、大抵の人はげろそりするのだが、これを「(1) ～ (3) の**日常取引**」、「(4) ～ (7) の**決算予備手続き**」、「(8) ～ (9) の**決算本手続き**」の三区分にわけると意外と簡単に憶えることができる。

日常取引とは取引の発生から総勘定元帳への転記までの一連の流れのことである。

日々発生する取引は (1) **取引の発生** → (2) **仕訳** → (3) **総勘定元帳への転記** の流れで作業が進行する。

日常的に発生する処理なので、これを「**日常取引**」と呼ぶことにする。

次に 1 年間の取引を記録したら最後にこれをまとめて決算報告書を作成しなければならない。

これを決算手続きと呼ぶのだが、決算手続きは (4) ～ (7) の「**決算予備手続き**」と (8) ～ (9) の「**決算本手続き**」の二つに分かれるのである。

決算予備手続きでは転記ミスのチェックや決算修正などの本決算の事前準備を行う。

皆さんがご存知の試算表や精算表はこの時に作成する。

決算本手続きでは仕訳帳と総勘定元帳といった主要簿を締め切り、貸借対照表や損益計算書といった決算報告書を作成する。

ところで、総勘定元帳を締め切る際の**決算振替仕訳**（収益・費用の諸勘定の残高を損益勘定に振替える仕訳や損益勘定の残高を資本金勘定に振替える仕訳）に関しては、これを苦手になっている人も多いのではないだろうか。

決算予備手続きで作成する試算表と精算表については、試算表がテキスト 16 ページ「**第 5 章 試算表**」、精算表がテキスト 20 ページ「**第 6 章 精算表**」と 114 ページ「**第 19 章 精算表（8 桁精算表）の作成**」で、それぞれ作成方法について解説しているので、これらがどういったものだったかを忘れていた人は確認しておいて欲しい。

また、決算本手続きの決算振替仕訳については、振替の考え方と処理手順をテキスト 27 ページ「**第 8 章 帳簿決算**」で詳しく解説しているので、是非一読しておいて欲しい。

日常取引、決算予備手続き、決算本手続きが何のために行われている処理なのか。その意味を考えてもらえれば簿記一巡の流れは容易に理解してもらえるはずである。

例えば、あなたが会社で行っている業務にも**仕事の手順**というのがあり、当然、一つ一つの手順には「目的」があるはずだ。

簿記の手順も同様である。

何のために仕訳を行い、
何のために転記を行い、
何のために試算表を作成し、
何のために決算報告書を作るのか。

簿記一巡の流れの一つ一つの手順にも、ちゃんと目的がある。

その目的を理解していれば、資料で与えられている数字の意味はもちろん、設問が何を要求していて、自分が何をすれば良いのかもおのずと判ってくるだろう。

従来の検定試験向けの授業や問題集は、意味や理屈を学ぶことよりも“**解き方そのもの**”を重要視したパターン学習（設問パターンを繰り返し練習することで条件反射的に解き方をマスターさせようとする学習方法）が主流であり、受験生も何の疑いもなくそのような学習を行ってきた。

ところが、昨今の検定試験では、このようなパターン学習による受験者を排除する傾向にあるのだ。

すなわち、簿記の基本（本質）を問う設問を多く出題し、受験生の本当の意味での基礎力を計る試験へとシフトしているのである。

したがって、これからの簿記学習においては先に述べたような**仕訳と転記（勘定記入）**や**簿記一巡の流れ**といった基本的なルール・手順を重要視した学習が望まれているのである。

本書では、プラス 10 点を稼ぐための具体的なテクニックとあわせて、その考え方もじっくりと解説する。

もちろん、本書の内容を 100%自分のモノにする必要はない。

あくまでマイペースで、じっくりと理解してもらえればOKだ。

それでは、しばらくの間、私の話にお付き合い頂こう。

プラス 2 点目 現金・預金

現金って通貨だけなの？

簿記上の現金とは、通貨ならびに直ぐに貨幣に変えられる**通貨代用証券**のことである。
通貨代用証券には次のようなものがある。

- ・ 他人振出の小切手
- ・ 送金小切手
- ・ 郵便為替証書
- ・ 株式配当金領収書
- ・ 支払期日が到来した公債・社債の利札（りふだ・クーポンともいう）など

日商簿記検定試験では、株式配当金領収書と支払期日が到来した公債・社債の利札を受け取った際の仕訳が出題されやすい。

【株式配当金領収書 ¥30,000 を受け取った際の仕訳】

（借方）現金 30,000 / （貸方）**受取配当金** 30,000

※ 受取配当金勘定：収益の勘定、損益計算書に計上

【期限が到来した社債の利札 ¥20,000 を計上する際の仕訳】

（借方）現金 20,000 / （貸方）**有価証券利息** 20,000

※ 有価証券利息勘定：収益・費用の混合勘定、損益計算書に計上

（補足）混合勘定について

利息を受け取った際には**受取有価証券利息勘定**（収益）を、利息を支払った際には**支払有価証券利息勘定**（費用）を用いて仕訳をした方がわかり易いという人も多い。

しかし、受取有価証券利息と支払有価証券利息は、決算時に両者を通算して**純額を損益計算書に計上することになっているのだ。**

したがって、決算時の通算の手間を省くためにも、上記の二つの科目を一つにまとめた**有価証券利息勘定**を用いることになっているのである。

このような“二つの性格（この場合は収益と費用）を一つにまとめた”勘定のことを**混合勘定**と呼ぶ。

混合勘定には、この後に出てくる**当座勘定**のように資産と負債の性格を一つにまとめたものもある。

現金過不足を解く際の注意点と具体的な解法

「日商簿記検定 3 級といえば現金過不足」というくらいに出題頻度が高く、なおかつ正確な理解が要求される。

まず基本的な項目から復習してみよう。

期中に現金の帳簿残高と手許有高（実際残高）が一致しない場合、とりあえず現金勘定を増減して帳簿残高を手許有高に修正しなければならない。

この時、不一致の原因が直ぐにはわからないため、相手勘定科目を**現金過不足勘定**で処理することになっている。

現金過不足勘定は現金過剰や現金不足の原因が判明するまで一時的に使用する**仮勘定**と呼ばれる特別な勘定である。

例えば、**帳簿残高 ¥100,000 > 手許有高 ¥90,000** の場合、帳簿上が ¥100,000 であったとしても実際には ¥90,000 しか存在しない。

このような場合は、次の仕訳で帳簿残高から ¥10,000 をマイナスすることで実際の手許有高（¥90,000）に修正しなければならない。

（借方）現金過不足 10,000 / （貸方）現金 10,000

その後、不一致の原因を調べたところ、¥8,000 は支払手数料の未記帳だということが判明したとしよう。

その時（原因判明時）は次の仕訳で現金過不足勘定を“**本来の正しい勘定科目**（この場合は支払手数料勘定）”へ振替えるのである。

（借方）**支払手数料** 8,000 / （貸方）現金過不足 8,000

これで、現金過不足 ¥10,000 の原因のうち ¥8,000 についてはその原因が判明したわけだ。ところが、残りの ¥2,000 は決算時まで理由が判明しなかったとしよう。

この場合、原因不明の ¥2,000 はどのように処理をしていたらうか？

そう、決算時まで理由が判明しなかった分については、最終的に**雑損**や**雑益**として処理することになっていたはずだ。

現金過不足勘定は仮勘定なので、最後まで原因がわからなかった分については決算（すべての金額を確定する手続き）の際に適切な勘定へ振替えることになっているのだ。

したがって、この現金**不足分**の¥2,000 については決算時に次の仕訳で雑損勘定へ振替えることになる。

（借方）**雑損** 2,000 / （貸方）現金過不足 2,000

※ 雑損・雑益は雑損失・雑収入でも良い。

また、現金過剰の場合も同様に処理すれば良い。

テキスト 38 ページの現金過不足の項目で、現金不足と現金過剰のケースでそれぞれ具体的な仕訳例を掲載しているので再度確認しておいて欲しい。

ここまでは現金過不足の基本的な仕訳についての復習である。

実際の検定試験での出題パターン

これには大きくわけて次の二つの出題パターンがある。

一つ目は第 5 問の精算表で出題されるの次のような出題パターン。

【例題】決算時につき現金の手許有高を調べたところ¥84,000 であり、帳簿残高¥90,000 と一致していなかった。なお、原因は不明である。

この場合、手許有高が帳簿残高より¥6,000 少ないので現金勘定をマイナス修正しなければならぬ。

ただし、ポイントは現金過不足勘定を用いずに、次の仕訳で**現金勘定から直接雑損勘定へ振替える**ことである。

（借方）**雑損** 6,000 / （貸方）現金 6,000

なぜなら、現金過不足勘定は**期中**に現金の過剰・不足を発見した際に用いる“とりあえず”の仮勘定であり、原因が判明しても、しなくても、決算時には相殺されて無くなってしまう勘定なのである。

したがって、決算時に現金の過剰・不足を発見した場合は、わざわざ現金過不足勘定を用いずとも、現金勘定から直接に雑損勘定や雑益勘定へ振替えれば良いのだ。

どうしても現金過不足勘定を使いたければ、次のように仕訳を行うこともできる。
ただし、結局は現金過不足勘定は相殺されてしまうので、あまり意味はない。

(1) 発見時

(借方) 現金過不足 6,000 / (貸方) 現金 6,000

(2) 上記の現金過不足勘定を直ぐに雑損勘定へ振替える

(借方) 雑損 6,000 / (貸方) 現金過不足 6,000

(3) 上記の(1)(2)の仕訳が同時に行われるので、この二つを一つの仕訳にまとめると現金過不足勘定が相殺されて次の仕訳となる。

(借方) 雑損 6,000 / (貸方) 現金 6,000

もう一つの出題パターンは、第1問や第3問で仕訳問題として出題されるパターンだ。
実際に次のような設問が過去に幾度も出題されている。

【例題】現金の実際残高が帳簿残高より¥24,000 多かったので、現金過不足勘定で処理していたが、原因を調査したところ、発送費用の支払額¥16,000 および売掛金の回収額¥35,000 の記入漏れであった。なお、残額は原因不明のため雑益として処理した。

この問題で、まずポイントになるのは「現金の実際残高が帳簿残高より¥24,000 多かったので、現金過不足勘定で処理していた」という記述である。

そう、過去形なのだ。

したがって、当社はこの食い違いの発見時に次の仕訳を行っていたことになる。

(借方) 現金 24,000 / (貸方) 現金過不足 24,000

では、どのようにこの問題を解けばよいのか？

もっとも簡単な解き方は次の解法である。

ただし、“なぜそうなるのか” といった裏付けも何もない単純な丸暗記パターン解法だ。

この方法のメリットは、何も考えずに機械的に答えを導けることである。

その代わり、理屈（理論）を全く考えないので、出題パターンを捻られると途端に解けなくなってしまうというデメリットがある。

そのことを解った上で解法手順を見て欲しい。

(1) 理由が判明したため、まずは現金過不足勘定 ¥24,000 を借方で相殺する。

(2) 判明した原因（発送費の発生と売掛金の回収）にもとづいて適切な勘定科目を計上する。

(3) 貸借差額で雑益（設問によっては雑損の場合もある）を計上する。

(借方)	現金過不足	24,000 (1)	/ (貸方)	売掛金	35,000 (2)
	発送費	16,000 (2)	/	雑益	5,000 (3)

この解法手順は最もシンプルな方法なので憶えておいて損はない。

しかし、なぜこのような仕訳になるのかを知っておく必要はある。

この問題を解く際に 10 人中 8 人が間違えるであろうポイントがある。

それは、現金過不足の原因 ¥24,000 が、“全額、現金の過剰にある” と思いこんでしまうことなのである。

これは一体どういうことなのか。

次の勘定図を見て欲しい。

現金過不足	
	現金過剰 24,000

会社が行った仕訳を、そのまま勘定図にしたものが上記の図である。

この勘定図を見る限りでは、現金過不足は現金過剰のみが、その原因のように見える。

ところが、資料には現金過不足の原因が、発送費と売掛金回収の記入漏れであると記述してあるのだ。

この時、多くの人は次のような疑問を持つのである。

売掛金回収の記入漏れは確かに現金過剰の原因だが、発送費の記入漏れは現金不足の原

困ではないだろうか？

そう、この点に引っ掛かって、わからなくなってしまう人が多いのだ。

実は現金過不足の基本練習を行う場合、殆どのテキスト・問題集では「現金過剰の場合」と「現金不足の場合」とを別々に練習するように構成してある。

したがって、現金過不足の原因が現金過剰のみ・現金不足のみといった単純な問題しか解いていないため「現金過不足って簡単じゃん！」と勘違いをしてしまうのだ。

ところが、上記の例題は下図のように現金過不足の原因に“現金過剰と現金不足の両方が含まれている”複合問題になっているのである。

こうなると、現金過不足って簡単！とタカをくくっていた人ほど、お手上げになってしまうのである。

現金過不足	
現金不足 ¥ ???	現金過剰 ¥ ???
残高 ¥ 24,000	

今回の例題では、現金過不足の原因には現金不足と現金過剰の二つの原因が存在している。

そして、その結果として¥24,000の現金過剰の状態になっていたのである。

ここまで判れば後は簡単だ。

今回の現金過不足の原因のうち、発送費の未処理（現金不足の原因）と売掛金回収の未処理（現金過剰の原因）の二つが判明している。

まずは、これら原因が判明した分について修正仕訳を行ってみよう。

（１）発送費の未処理

（借方）発送費 16,000 / （貸方）現金過不足 16,000

（２）売掛金回収の未処理

（借方）現金過不足 35,000 / （貸方）売掛金 35,000

それでは、これらの仕訳にもとづいて現金過不足勘定に転記してみると、勘定図は次のようになるはずである。

現金過不足	
(2) 売掛金 ¥35,000	発見時の仕訳 ¥24,000
	(1) 発送費 ¥16,000

もしも、今回の現金過不足の原因が(1) 発送費の未処理と(2) 売掛金回収の未処理の二つだけだったとしたら、(1)(2)の仕訳を転記した段階で過不足の原因が全て判明したことになり、現金過不足勘定の残高がゼロになるはずである。

ところが、実際には現金過不足勘定の貸方側(現金過剰の原因)に¥5,000の残高が残っているのである。

現金過不足	
	現金過剰 5,000

結局、この現金過剰分¥5,000は最後まで原因不明なので、次の仕訳で雑益として処理することになるのである(※設問にもこの¥5,000は雑益で処理したとある)。

(借方) 現金過不足 5,000 / (貸方) 雑益 5,000

これが本来の現金過不足の解法(考え方)なのである。

ところが、試験本番でいちいちこのような方法で問題を解いていたのでは時間がかかり過ぎることも事実なのだ。

したがって、この考え方を自分のモノにしたうえで、最初に紹介した第一の方法(単純な丸暗記パターン解法)を併用すれば良い。

もちろん、第一の方法のみだと、応用問題に対応できない。

その場合は第二の方法で、勘定図を描きながら解答を導くことになる。

近年の検定試験の傾向を考えると、先の例題を次のようにアレンジした設問が出題され

る可能性も大いにあるだろう。

【例題】現金の実際残高が帳簿残高より 24,000 円多かったので、現金過不足勘定で処理していたが、原因を調査したところ、発送費用の支払額 16,000 円および売掛金の回収額（各自推定）の記入漏れであった。なお、残額 5,000 円は原因不明のため雑益として処理した。

このレベルの例題なら第一の方法でも解答を導けるが、練習も兼ねて第二の方法で勘定図を描いて解答を導いて欲しい。

参考までに勘定図を描くと次のようになる。

現金過不足

売掛金 ¥ ??? (各自推定)	発見時の仕訳 ¥ 24,000
雑益 ¥ 5,000	発送費 ¥ 16,000

図を描けば、見ての通り、売掛金の金額は貸借差額で推定することが可能だ。

したがって、上記の勘定図がすらすらと描けるようになれば、現金過不足に関する設問はほぼ完璧に解けるようになるであろう。

ちなみに、解答の仕訳は先の例題と同じになる。

現金出納帳（補助記入帳）の作成はここに気をつけろ！

現金出納帳は補助簿（正確には補助記入帳という）の一つで、仕訳帳の記録をサポートするために作成する文字通りの補助的な帳簿である。

記入方法については銀行の預金通帳などと同じで「日付・摘要・収入金額・支出金額・残高」を記入することになっており、特に難しいものではない。

ただし、一点だけ注意しておいて欲しい箇所がある。

それは、月末に現金出納帳を締め切る際に、日付欄も二重線（締切線）を引いて締め切ることである。

これは現金出納帳に限らず、月ごとに締め切る他の補助簿も同様である。

日商簿記検定試験では解答用紙に最初から締切線が引いてあるため、自分自身で実際に締切線を引くことは皆無である。

そのため、締切線を正確に引けないという人も意外と多いのだ。

細かいことだが、試験に出ないから憶えなくてもよいということではなく、帳簿の記入方法の基本として押さえておこう。

当座預金はここに注意！

当座預金とは商業目的に設ける特別な口座で、法令により無利息、引出に小切手を用いる預金である。

用語として「小切手を振り出した」という言葉を使うが、これは小切手を作成して相手に渡すことである。

また、小切手を振り出すということは当座預金が減少することを意味するため、小切手振り出し時には次の例題のように当座預金勘定を減少させる仕訳を行う。

【例題】商品 100,000 円を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。

(借方) 仕入 100,000 / (貸方) 当座預金 100,000

……とまあ、ここまでは復習なので特に問題はないであろう。

さて、当座預金に関する問題では「自己振出小切手」に関する処理に注意が必要だ。

実務的な細かな話は割愛するが、小切手の取り扱いは小切手法という法律で規定されており、振り出してから 6 ヶ月間の有効期限がある。

したがって、小切手の受取人は有効期限内に換金すれば良く、受け取った直後に換金する必要はない。

また、換金せずに第三者に譲渡することもできる。

そのため、振り出した小切手が有効期限内に譲渡され、巡り巡って自分のところに舞い戻ってくることもあるのだ。

これを「自己振出小切手」と呼ぶのである。

では、この自己振出小切手を受け取った時の仕訳はどうなるのだろうか。

現金の項目で「受け取った小切手は現金で処理をする」と学んだはずだが、よく見直すと「他人振出の小切手」と書いてあったはずだ。

他人振出しの小切手を受け取ったのであれば現金扱いで処理をすれば良いのだが、今回

は自己振出小切手なので単純に現金扱いするわけにはいかないのである。

聡明なあなたならピン！ときたのではないだろうか。

そう、小切手の振り出し時には、当座預金が減少するという前提で当座預金勘定をマイナスしていたはずだ。

ところが、その小切手が舞い戻ってきたということは、その小切手を使って当座預金口座から預金を引き出す人がいなくなったということになる。

まさか、自分で自分自身の口座から預金を引き出す人はいないからね。

そこで次の例題のように、当座預金の減少を取り消す処理を行えば良いのである。

【例題】 売掛金 100,000 円を先に振り出した自己振出小切手で回収した。

(借方) 当座預金 100,000 / (貸方) 売掛金 100,000

- ・ 他人振出小切手を受け取った時は「現金」として処理。
- ・ 自己振出小切手を受け取った時は「当座預金」として処理。

それぞれの取扱いの違いに注意しておこう。

なお、他人振出小切手を受け取った時は、原則、現金勘定で処理をしなければならないが、次の例題のように「ただちに当座預金に預け入れた」という文言がある場合は当座預金勘定で処理するので注意が必要だ。

【例題】 大阪焦点から売掛金 ¥100,000 を同店振り出しの小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。

(借方) 当座預金 100,000 / (貸方) 売掛金 100,000

この仕訳は次のように考えれば良い。

(1) ステップ 1 : 小切手を受け取った仕訳

(借方) 現金 100,000 / (貸方) 売掛金 100,000

(2) ステップ 2 : 上記の現金を当座預金に預けれる仕訳

(借方) 当座預金 100,000 / (貸方) 現金 100,000

(3) **ステップ 3**: 上記 (1) (2) の仕訳を一つにまとめ、借方・貸方の現金を相殺する

(借方) 当座預金 100,000 / (貸方) 売掛金 100,000

当座借越って何だ!?

あらかじめ取引銀行と当座借越契約を結んでおくと、当座預金残高を超えても一定限度額まで小切手を振り出すことができる。

この時、当座預金残高を超える部分は銀行からの一時的な借入となるため、**当座借越勘定** (負債) を用いて処理をする。

当座借越の具体的な処理方法については、**当座預金勘定**と**当座借越勘定**の二つの勘定を用いて処理する**二勘定制**と、この二つの勘定の性格を一つにまとめた**当座勘定** (混合勘定の一つ) のみで処理する**一勘定制**の二つの処理方法がある。

具体的な仕訳例はテキスト 42 ページを見て欲しい。

二勘定制にしる一勘定制にせよ、解答のポイントは簡単な勘定図を描くことである。

特に二勘定制の場合は、面倒でも当座預金勘定と当座借越勘定の 2 つを作成し、取引ごとに各勘定に金額を記入することが重要だ。

なぜなら、この手の問題で一番多いのが、頭の中だけで残高を計算することで金額を間違える“単純ミス”だからである。

勘定図を描くといった一手間をかけることで、当座預金残高や当座借越残高がいくらかのかが一目瞭然となり、凡ミスを防ぐことができるのである。

同様に一勘定制も勘定図を描くことで、**借方残高なら当座預金の状態、貸方残高なら当座借越の状態**と言った具合に簡単に判断することができる。

この項目については仕訳そのものの間違いより金額の計算ミスが目立つため、その点に十分に気を付けておきたい。

その他の預金も忘れないでね

当座預金以外にも普通預金や郵便貯金といった口座がある場合には、該当する**個別の勘定科目名**を用いるか**諸預金勘定** (資産) で処理をする。

その他の預金については、つい先日の検定試験でも出題されており、勘定科目の選択を迷った人も多かったようである。

今後もこのような仕訳が出題される可能性が極めて高いため、勘定科目の使い方を十分に練習しておく必要があるだろう。

【例題】定期預金¥1,000,000¥が満期となったので、利息¥50,000 とともに普通預金に預け替えた。

(借方)	普通預金	1,050,000	/	(貸方)	定期預金	1,000,000
					受取利息	50,000

小口現金は……まあ、いいや

小口現金については、会計係が行う仕訳と小払い係（用度係）が記録する小口現金出納帳の記録方法を再確認する程度で十分である。

ただし、小口現金出納帳についてはテキスト 46 ページにあるように、その使用額を週初め（または月初）に補給する場合と週末（または月末）に補給する場合の二通りがあるため、記入方法に注意しておこう。

補給前の金額で繰り越すのか、補給した後の満額で繰り越すのか……これによって次週（次月）繰越額が異なるのである。

一度練習すれば直ぐに憶えてしまうレベルの内容ではあるが、模擬試験を行うと記入方法を忘れていた人が意外と多い。

気になる人は、今直ぐテキスト 48 ページの練習問題で確認しておこう。

プラス 3 点目 商品売買

分記法と三分法の違いを押さえろ！

商品売買において注意すべき点の一つが分記法と三分法の違いである。
両者の違いを改めて確認しておこう。

【分記法】

商品売買を商品勘定（資産）と商品売買益勘定（収益）の二つの勘定で処理する方法。

商品を販売したとき、販売した商品の売上原価と売買益とを分けて記帳することから、
分けて記す方法＝分記法という。

〔仕訳例〕

- ・商品 ¥100,000 を掛けて仕入れた。

（借方）商 品 100,000 / （貸方）買掛金 100,000

- ・上記商品を ¥130,000 で掛け販売した。

（借方）売掛金 130,000 / （貸方）商 品 100,000
商品売買益 30,000

＜利点＞販売の都度、売上原価と売買益が把握できるので便利。

＜欠点＞販売の都度、売上原価を調べなければならないため面倒。

【三分法】

商品に関する勘定を仕入勘定（費用）・売上勘定（収益）・繰越商品勘定（資産）の 3 つに分割して記帳する方法。

〔仕訳例〕

- ・商品 ¥100,000 を掛けて仕入れた。

（借方）仕 入 100,000 / （貸方）買掛金 100,000

・上記商品を 130,000 円で掛け販売した。

(借方) 売掛金 130,000 / (貸方) 売 上 130,000

＜利点＞販売の都度、売上原価を調べなくて良いので便利。

＜欠点＞売上原価を決算時に一括して算定するので、販売時の売買益が不明。

過去の出題例

実際に検定試験で出題された例として、分記法の勘定記録から取引を推定し、それを三分法の取引に修正させたうえで該当する総勘定元帳に転記記入させる問題が出題されている。

同様の問題は今後も出題される可能性が高いため、確実に解答できるよう例題で解法を確認しておこう。

〔例題〕次の分記法による勘定記入の資料から各日付の取引を推定し、それらを三分法で処理した場合の仕訳と転記を行いなさい。

〔資料〕

商 品			
4/1 前期繰越	10,000	4/15 売掛金	20,000
4/8 買掛金	30,000		
商品売買益			
当期純仕入	1,000,000	4/15 売掛金	5,000
12/31 繰越商品	150,000		

(解答・解説)

ステップ 1 : 各日付ごとの取引の推定

4/1…期首商品棚卸高なので仕訳は不要

4/8…商品勘定が増加しているため、商品 ¥30,000 を掛けて仕入れたことが判る。

(借方) 商 品 30,000 / (貸方) 買掛金 30,000

4/15…商品 ¥20,000 の減少と商品売買益 ¥5,000 の発生が**同じ日に発生**しているため、
商品 ¥20,000 を ¥25,000 で掛け販売していることが判る。

(借方) 売掛金 25,000 / (貸方) 商 品 20,000
(貸方) 商品売買益 5,000

ステップ 2 : 上記の取引を改めて三分法で仕訳を行い、各勘定へ転記する。

4/1…仕訳は不要だが、下記のように繰越商品勘定の前期繰越として記入しておく (※**ここが重要**)。

4/8 (借方) 仕 入 30,000 / (貸方) 買掛金

4/15 (借方) 売掛金 25,000 / (貸方) 売 上 25,000

繰越商品	
4/1 前期繰越	10,000
仕 入	
4/8 買掛金	30,000
売 上	
	4/15 売掛金 25,000

先方負担に要注意！仕入諸掛費と発送費の処理

仕入諸掛とは、商品を仕入れる際の引取運賃や運送保険料などの**付随費用**のことである。
通常は仕入原価に加えるが、**先方負担**（本来、先方が負担すべきものを当店が立て替えて支払っている場合）のケースは下記例題のように**立替金**（債権）として処理をするか、
先方の**買掛金**（債務）と相殺する。

なお、検定試験では後者の処理が多い。

【例題】商品¥100,000 を仕入れ、代金は掛けとした。なお、先方負担の引取運賃¥5,000 を現金で立て替えて支払った。

【立替金勘定で処理をする場合】

(借方) 仕 入 100,000 / (貸方) 買掛金 100,000
立替金 5,000 / 現 金 5,000

【買掛金と相殺する場合】

(借方) 仕 入 100,000 / (貸方) 買掛金 95,000※
現 金 5,000

※ 買掛金¥95,000 は、立替金（債権）¥5,000 と買掛金（債務）¥100,000 を相殺した金額である。

売上の際の発送費については、当方負担であれば当社の費用として**発送費**勘定（費用）で処理をするが、先方負担の場合であれば下記例題のように立替金（債権）として処理するか、先方の売掛金（債権）と**合算して処理**をする。

検定試験では後者の処理が多い。

【例題】商品¥180,000 を販売し、代金は掛けとした。なお、先方負担の発送費¥3,000 を現金で立て替えて支払った。

【立替金勘定で処理をする場合】

(借方) 売掛金 180,000 / (貸方) 売 上 180,000
立替金 3,000 / 現 金 3,000

【売掛金と合算する場合】

(借方) 売掛金 183,000※ / (貸方) 売 上 180,000
現 金 3,000

※ 売掛金¥180,000 は、立替金（債権）¥3,000 と売掛金（債権）¥180,000 を合算した金額である。

仕入帳・売上帳はここに気をつけろ！

仕入帳・売上帳は仕入明細・売上明細を記入する補助記入帳である。

商品の仕入時には仕入帳に、商品の販売時には売上帳にそれぞれ取引の明細を記入する。

具体的なフォーマットはテキスト 60 ページで確認してほしい。

記入方法については、値引きや戻し（り）高の記載方法にコツがある。

値引きや戻し（り）は本来**朱書き**で記載することで判別しやすくなっているのだが、問題集や検定試験では黒色で印刷してあるため見落としがちになる。

一応、朱書きの代わりに書体を**ゴシック体**にするなど区別できるようにはしてあるが、焦っている時はついつい見落とししてしまうので注意が必要だ。

売上値引きは記入しないゾ！商品有高帳の注意点

商品有高帳については、テキスト 63 ページの例題で**先入先出法**と**移動平均法**のそれぞれの記入方法の違いを確認しておこう。

検定試験で商品有高帳そのものを作成させる問題が出題されるケースは稀だが、最近の出題傾向を考えると、商品有高帳の作成問題が出題されてもおかしくはない。

中でも特に気をつけたいのが値引きの処理である。

例えば、仕入戻し（返品）・売上戻り（返品）・仕入値引の三つは商品有高帳に記入するが、**売上値引きは記入しない**点に注意が必要だ。

これは、売上値引きが利益（商品売買益）の修正であり、商品の原価には一切関係がないからである。

例えば、仕入戻しや売上げ戻りは商品の在庫が増減するため商品有高帳への記入が必要になる。

また、仕入値引は商品の仕入単価が修正されるため、やはり商品有高帳への記入が必要となるのだ。

しかし、売上値引きだけは販売後の“**売価の修正**（利益の修正）”となるため、販売した商品そのものの数量・原価に一切に関係がないのである。

したがって、原価記入をおこなう商品有高帳に売上値引きを記載する必要はないのである。

この論点については深く学習していない人が多い箇所でもあるため、実際の検定試験レベルだと確実に問われることになる。

この他にも商品有高帳に関する問題では、日付別の払出単価を計算させる設問も出題されやすい。

この場合、本格的な商品有高帳を作っていたのでは時間が足りないため、次の例題の解答・解説で用いる簡易版の商品有高帳を作成すると良いだろう。

【例題】以下の取引に関して、先入先出法で記録した場合の 7/15 の売上原価を求めよ。

7/1 前月繰越 @100×10 個＝1,000 円
 7/5 仕入 @110×15 個＝1,650 円
 7/9 売上 @210× 8 個＝1,680 円
 7/11 仕入 @115×20 個＝2,300 円
 7/15 売上 @210×18 個＝3,780 円

（解答・解説）

まず、下図のような商品有高帳代わりの箱図を作成し、日付順に資料を整理整頓する。
 今回は先入先出法なので、7/9 と 7/15 に売上げた個数が、どの単価の商品で構成されているかを判りやすいように記入しておくことがコツだ。

（受入）	商品有高帳	（払出）
7/1 前月繰越 @100×10 個	→@100×8 個	7/9 売上 8 個
	→@100×2 個	
7/5 仕入 @110×15 個	→@110×15 個	7/15 売上 18 個
7/11 仕入 @115×20 個	→@115×1 個	

この図より、7/15 に販売した 18 個は（@100×2 個）＋（@110×15 個）＋（@115×1 個）で構成されていることがわかる。

したがって、売上原価は（@100×2 個＝200 円）＋（@110×15 個＝1,650 円）＋（@115×1 個＝115 円）＝1,785 円となる。

ちなみに、資料に記載してある 7/9 と 7/15 の単価@210 は販売単価（売価）なので注意。
 また、移動平均法の場合は計算が煩雑になるので落ち着いて計算すること。

暗記しちゃダメ！三分法の決算整理

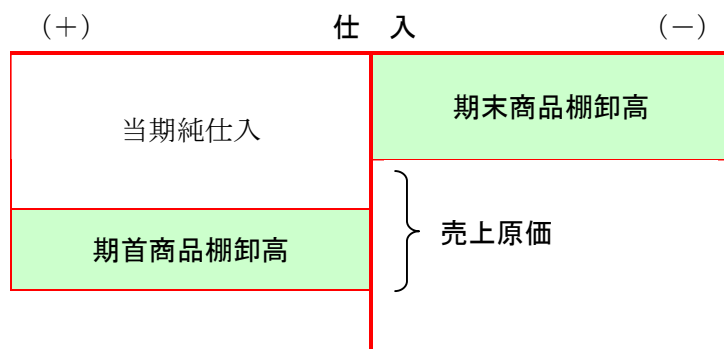
三分法の決算整理については、その計算構造を把握することが重要である。

商品売買の記録を三分法で行っている場合、売上原価は決算時に次の算式で計算される。

$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期純仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

簿記では上記の計算を勘定を用いて計算しなければならない。

つまり、次のイメージ図のように当期純仕入（仕入勘定）に期首商品棚卸高と期末商品棚卸高を加減することによって、この計算を実現しているのである。



売上原価を仕入勘定で計算するためには、期首商品棚卸高（繰越商品勘定に前期繰越として記載してある）を仕入勘定へ振替える必要がある。

また、期末の在庫（期末商品棚卸高）は仕入勘定からマイナスして次期へ繰り越す（在庫商品として繰越商品勘定へ振替える）必要があるのだ。

テキスト 55 ページを開いてほしい。

そこに「▼三分法での売上原価と商品売買益の算定」というタイトルの項目があり、繰越商品勘定と仕入勘定の勘定図が掲載してあるはずだ。

当該ページの図にもあるように、売上原価を算定するには当期純仕入高に期首商品棚卸高と期末商品棚卸高を加減すれば良い。

その時に行わなければならないのが次の二つの処理である。

（１）期首商品棚卸高（繰越商品勘定の前期繰越高）を繰越商品勘定から仕入勘定へ振替える処理。

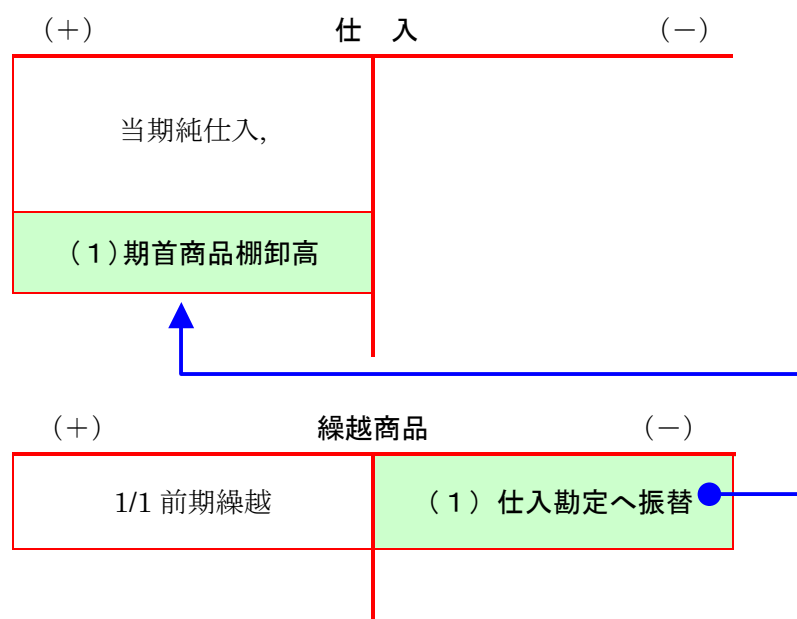
（２）期末商品棚卸高（期末の在庫）を仕入勘定から繰越商品勘定へ振替える処理。

※この処理方法については本書 5 ページでも解説しているので、テキストではなく、そち

らを参考にしてもらっても構わない。

まずは（１）の処理から確認してみよう。

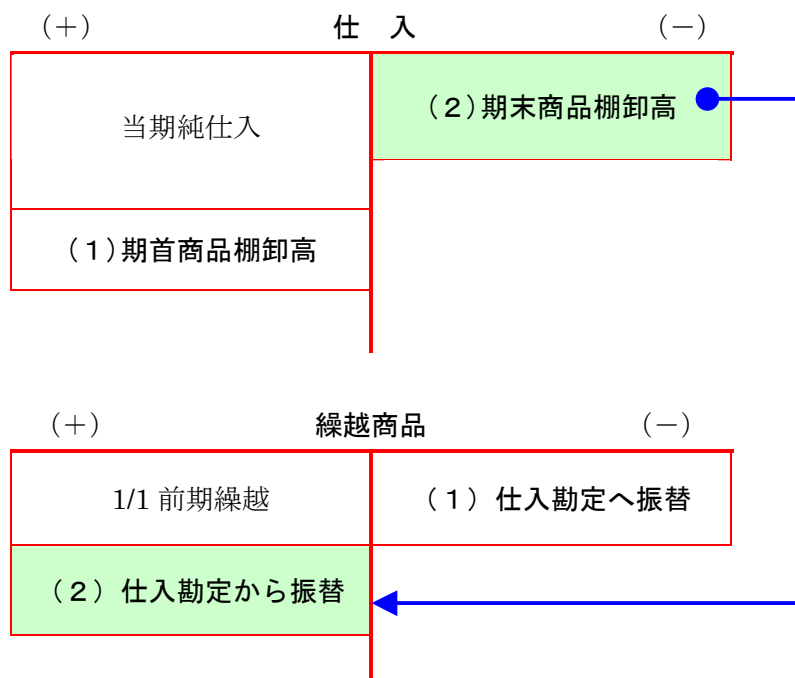
期首商品棚卸高（繰越商品勘定の前期繰越高）を繰越商品勘定から仕入勘定へ振替えるには、下図のイメージで仕訳を行えばよい。



したがって、この勘定記入を行うための仕訳は次のようになるはずである。

（借方）仕 入 × × / （貸方）繰越商品 × ×

同様に（２）の期末商品棚卸高（期末の在庫）を仕入勘定から繰越商品勘定へ振替える処理勘定図でイメージすると次図のようになる。



したがって、上記の勘定記入を行うための仕訳は次のようになるはずである。

(借方) 繰越商品 × × / (貸方) 仕 入 × ×

これが仕入勘定で売上原価を計算するための仕訳、つまり、三分法の決算整理仕訳なのである。

ちなみに、仕入勘定で売上原価を計算することを、精算表の設問では「仕入の行で売上原価を計算する」と表現する。

最後に上記（１）（２）の仕訳をまとめると次の仕訳となる。

$$\left(\begin{array}{l} \text{(借方) 仕 入 } \times \times \text{ / (貸方) 繰越商品 } \times \times \\ \text{(借方) 繰越商品 } \times \times \text{ / (貸方) 仕 入 } \times \times \end{array} \right)$$

このように、三分法の決算仕訳は独特の仕訳パターンになることから、「し・くり・くり・し」という語呂合わせで憶える人も多い。

また、最近の検定試験では上記の決算整理仕訳の他に、売上原価を売上原価勘定で計算

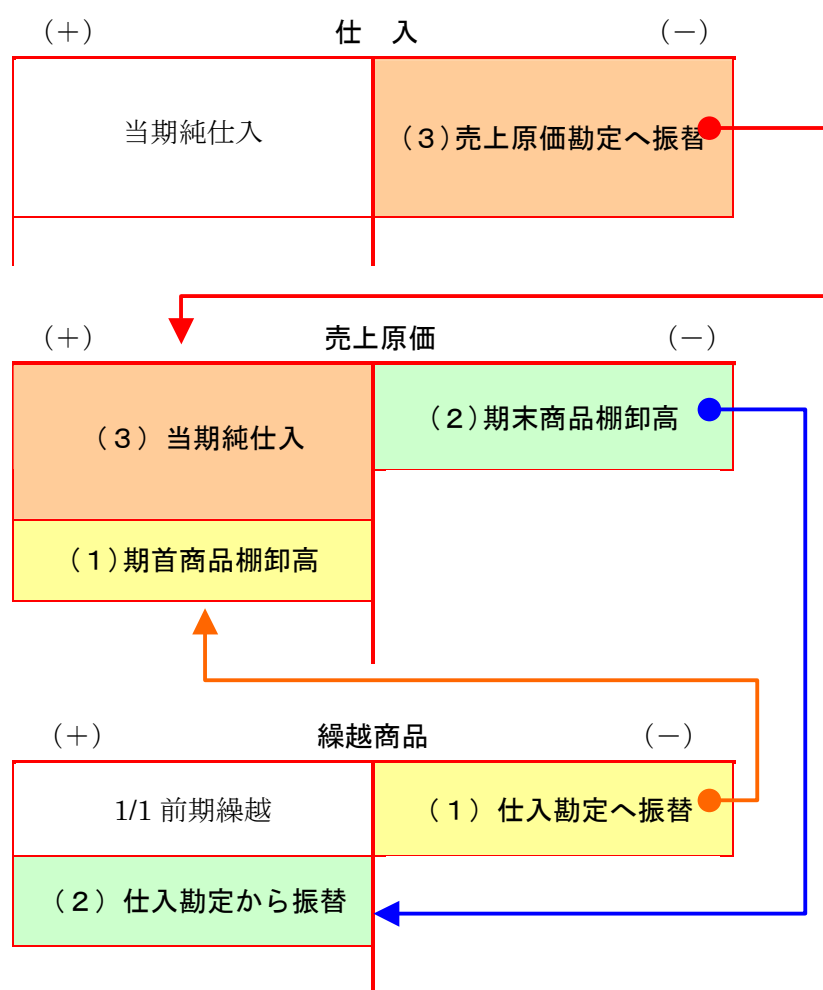
するケースが頻繁に出題されている。

この場合、売上原価の計算方法自体は「期首商品棚卸高＋当期純仕入高－期末商品棚卸高」と上記の計算方法と何ら変わらないのだが、計算を行う勘定が仕入勘定から売上原価勘定に変更されることに注意しなければならない。

つまり、期首商品棚卸高は繰越商品勘定から売上原価勘定へ振替えることになるのだ。

勘定記入のイメージは下図の通りとなる。

参考にテキスト 115 ページの「▼売上原価を売上原価の行で計算する場合」も見て欲しい。



仕訳の手順は次の通りだ。

(1) 期首商品棚卸高（テキストでは 1,300 千円）を売上原価勘定に振り替える仕訳

(借方) 売上原価 1,300 千円 / (貸方) 繰越商品 1,300 千円

(2) 期末商品棚卸高 (テキストでは 1,160 千円) を売上原価勘定から繰越商品勘定に振替える仕訳

(借方) 繰越商品 1,160 千円 / (貸方) 売上原価 1,160 千円

ここまでは、三分法の決算仕訳のうち、繰越商品を売上原価に置き換えただけである。

売上原価			
(借方)	仕 入	× ×	/ (貸方) 繰越商品 × ×
(借方)	繰越商品	× ×	/ (貸方) 仕 入 × ×
		売上原価	

しかし、これだけでは不完全なのである。

そう、上記の勘定図にもある (3) の当期純仕入高の処理が抜けているのだ。

例えば仕入勘定で売上原価を算定する場合、34 ページの勘定図のように最初から仕入勘定そのものに当期仕入高が記入してある。

したがって、仕入勘定に期首と期末の棚卸高を加減するだけで売上原価を算定することができたのである。

しかしながら、売上原価勘定を用いて算定する場合はもう一処理が必要になるのである。

そもそも売上原価勘定とは “売上原価を計算するためだけ” に、決算時にのみ使用する特別な勘定なのである。

つまり、売上原価勘定は最初は何にも数字が入っていない空っぽの状態なのだ。

したがって、この勘定に期首と期末の棚卸高を加減しただけでは売上原価にはならないのである。

それでは肝心の当期純仕入高はどこにあるのだろう？

そう、仕入勘定に記録されてる。

そこで当期純仕入高 (テキストでは 5,700 千円) を仕入勘定から売上原価勘定へ振替えるために次の仕訳が必要となるのである。

(3) 当期純仕入高 (テキストでは 5,700 千円) を仕入勘定から売上原価勘定へ振替える仕訳

(借方) 売上原価 5,700 / (貸方) 仕 入 5,700

では、(1) ～ (3) の仕訳を一つにまとめてみよう。

- (1) (借方) 売上原価 1,300 千円 / (貸方) 繰越商品 1,300 千円
(3) (借方) 売上原価 5,700 千円 / (貸方) 仕 入 5,700 千円
(2) (借方) 繰越商品 1,160 千円 / (貸方) 売上原価 1,160 千円

最近では、この仕訳を憶えるために「う・く、う・し、く・う」という語呂合わせを用いている人も多いようだ。

もちろん、語呂合わせは仕訳を憶えるためのキーワードなので、やみくもに丸暗記するのではなく、売上原価の計算と勘定記入の構造を理解した上で活用してほしい。

また、売上原価を売上原価勘定で計算するといった指示は直近の検定試験で連続して出題されているホットな論点でもある。

最初はゆっくりで構わないので自分自身で上記の勘定図を描きながら仕訳と勘定記入を丁寧に練習して欲しい。

プラス 4 点目 手形取引

手形取引の中でも特に為替手形を苦手になっている人が多い。

為替手形は 3 級・2 級といった級種に関係なく必ず問われる項目でもあるため、苦手意識を持たずに確実にマスターしよう。

手形の種類

手形は大きく「**商業手形**」と「**金融手形**」の二つに分類される。

商業手形とは商取引の裏付けのある手形のことで、平たく言えば商品売買等の代金の受払で使用される手形のことである。

一方の金融手形とは金銭の借り貸しの際に借用証書の代わりに使用される手形のことである。

さらに、商業手形はその振り出し方（作成方法）により「**約束手形**」と「**為替手形**」と分類される。

さて、これから商業手形について話しを進めるのだが、その前に商業手形を学習する際のポイントを一つだけ話しておこう。

それは、どのような手形であれ「**誰が（手形代金を）支払って、誰が（手形代金を）受け取るのか**」を正確に確認しておくことである。

手形の受取人には**手形代金を受け取る権利（債権）**が生じるため、**受取手形勘定（資産）**を用いて処理をし、一方、手形代金の支払人には**代金を支払う義務（債務）**が生じるため、**支払手形勘定（負債）**を用いて処理をする。

このポイントさえ押さえておけば手形の処理はさほど難しいものではない。

あとは、これから解説する約束手形と為替手形の“仕組み”を理解するだけで OK だ。では早速、テキストの 83 ページを開いてみよう。

やっぱり簡単！約束手形

振出人が名宛人に対して、一定の期日に一定の金額を一定の場所で支払うことを約束した証券を約束手形という。

・「振り出し」というのは手形を作成するという意味。

・「名宛」とはハガキの宛名と同じで“誰々さんへ”という意味である。

例えば、熊本商店が商品の仕入代金として下記の約束手形を振り出した場合、手形代金の受取人＝大阪商店で、手形代金の支払人＝熊本商店ということになる。

約束手形
大阪商店 殿（名宛人）
○月○日に××銀行にて¥80,000 を支払います。
振出人：熊本商店

（※上図は約束手形を理解しやすいように簡略化して図にしたものである。）

この約束手形について、各商店の立場で仕訳を行うと次のようになる。

【大阪商店＝名宛人＝手形代金の受取人＝手形債権者＝**受取手形**勘定で処理】

（借方）**受取手形 80,000** / （貸方）売上 80,000

【熊本商店＝振出人＝手形代金の支払人＝手形債務者＝**支払手形**勘定で処理】

（借方）仕入 80,000 / （貸方）**支払手形 80,000**

また、手形の決済は当座預金口座を通して行われるため、決済時の仕訳は次のようになる。

【大阪商店】

（借方）**当座預金 80,000** / （貸方）受取手形 80,000

【熊本商店】

（借方）支払手形 80,000 / （貸方）**当座預金 80,000**

為替手形はこう考えろ！

振出人が名宛人に対して、一定の期日に一定の金額を一定の場所で支払うことを依頼する証券を為替手形という。

つまり、手形代金の支払を名宛人をお願いする手形なのである。

身近な例に例えると、こんな感じであろうか……。

私 「ここのコーヒー美味しかったね。」

A君 「そうですね。」

私 （支払を…っと…あれ、財布がないや、どうしよう。）

私 （そうそう、先日、A君に 500 円貸していたんだっけ。）

私 「ゴメン、財布を忘れちゃったんだ。ここの支払いなんだけど、この前の 500 円は返さなくていいから、代わりに私の分のお勘定を払ってもらえないかな？」

A君 「そういうことなら構いませんよ、僕が払っておきますね。」

これを商売上でやっているのが為替手形なのである。

例えば、熊本商店が大阪商店への仕入代金を支払うために、売掛金のある得意先福岡商店宛に下図の為替手形を振り出した（依頼した）とする。

為替手形
福岡商店 殿（名宛人）
大阪商店さん（指図人）に ¥80,000 を支払ってください。
振出人：熊本商店

（※上図は為替手形を理解しやすいように簡略化して図にしたものである。）

それでは各商店の仕訳を考えてみよう。

【福岡商店＝名宛人＝引受人＝代金の支払人＝手形債務者＝支払手形勘定で処理】

（借方）買掛金 80,000 / （貸方）**支払手形 80,000**

※ 考え方のポイント

福岡商店は熊本商店から手形代金の支払いを依頼され、それを引き受けたので手形代金の支払い義務が生じる。

つまり、支払手形勘定を用いて会計処理しなければならない。

同時に支払いを引き受ける見返りとして、熊本商店に対する買掛金（熊本商店側から見て売掛金なので、福岡商店側から見ると買掛金となる）を減少させる処理を行う。

【大阪商店＝指図人＝受取人＝手形代金の受取り人＝手形債権者＝受取手形勘定で処理】

（借方）受取手形 80,000 / （貸方）売上 80,000

【熊本商店＝振出人＝依頼者＝手形債権・債務は生じない】

（借方）仕入 80,000 / （貸方）売掛金※ 80,000

※ 考え方のポイント

熊本商店は福岡商店に手形代金の支払いを依頼しており、代金を支払ってもらう以上は何かしらの見返りを福岡商店に与えなければならない。

それが売掛金（福岡商店側からは買掛金）の免除なのである。

為替手形は、約束手形と比較すると登場人物が増えるため最初は戸惑うが、状況を整理整頓すれば何ということはない。

ポイントはあくまで「誰が支払って、誰が受け取るのか」なのだ。

また、約束手形や為替手形を考える際にテキストの 83・84 ページに掲載しているような各商店の関係図を用いる人も多いようだが、上記のような手形の略図を用いて名宛人や振出人、指図人というキーワードで考えたほうが時間短縮になる。

その際、（これは当然なのだが）約束手形と為替手形とでは名宛人の役割が異なるので注意する必要がある。

- ・ 約束手形：名宛人＝手形代金の受取人
- ・ 為替手形：名宛人＝手形代金の支払人

具体的な解き方

手形取引に関する仕訳問題について、次の例題を使って具体的な解法手順や注意ポイントを解説してみよう。

【例題】所沢商店から商品を仕入れ、この代金¥750,000 は当店振り出し、所沢商店受取り、得意先相模商店引受けの為替手形で支払った。相模商店には、売掛金残高が¥1,200,000 ある。

この設問を読んで、直ぐに各商店の関係図を書き出すのはちょっと待って欲しい。
先に話したように、ポイントは手形の種類と名宛人や振出人といったキーワードである。

まず、問題文から手形の種類が**為替手形**であることが判る。

また、「当店振り出し」ということなので、**当店＝振出人**というのもOKだろう。

次に「所沢商店受取り」とあるので、所沢商店が手形代金の受取り人であることも判る。

最後に「得意先相模商店引受けの」とあるので、相模商店が支払人（＝名宛人）ということがわかる。

これらの情報を整理整頓すると次のようになる。

- ・ 手形の種類：為替手形
- ・ 手形代金の受取人（指図人）：所沢商店→**受取手形**勘定で処理
- ・ 手形代金の支払人（名宛人）：相模商店→**支払手形**勘定で処理& 当店への買掛金を相殺
- ・ 手形の作成者（振出人）：当店→得意先相模商店への**売掛金**を相殺

【所沢商店（指図人＝受取人）の仕訳】

（借方）**受取手形 750,000** / （貸方）売上 750,000

【相模商店（名宛人＝引受人）の仕訳】

（借方）買掛金※ 750,000 / （貸方）**支払手形 750,000**

※ 当店に対する買掛金

【当店（振出人）の仕訳】

（借方）仕入 750,000 / （貸方）**売掛金※ 750,000**

※ 相模商店に対する売掛金

このように各商店の“**役回り**”が判れば、いちいち関係図など書かなくても簡単に仕訳を行うことができるのである。

なぜ、為替手形を難しく感じるのか？

為替手形に苦手意識を持つ人のほとんどは関係図を書くことばかりに意識が集中してしまい、名宛人や指図人、振出人という手形取引にとって重要なキーワードに無頓着になってしまっている。

これらのキーワードを意識していないため、誰が何をしているのかが、わからなくなってしまう、関係図も上手く作成出来ないのである。

はっきり言うと、手形取引の問題を解くのに関係図は全く必要ないのだ。

ためしに次の設問を関係図を使わず、キーワードだけで解いてみよう。

【例題】かねて買掛金のある銚子商店から、同店振り出し、霞ヶ浦商店受取り、当店宛の為替手形¥80,000 を呈示されたので引き受けた。当店の仕訳を示しなさい。

では、次の（ ）カッコを埋めてみよう。

- ・手形の種類：（ ）
- ・受取人（＝指図人）：（ ）→受取手形勘定
- ・引受人（＝名宛人）：（ ）→支払手形勘定&買掛金との相殺
- ・振出人（＝作成者）：（ ）→売掛金との相殺

（解答）

- ・手形の種類：（ **為替手形** ）
- ・受取人（＝指図人）：（ **霞ヶ浦商店** ）→受取手形勘定
- ・引受人（＝名宛人）：（ **当店** ）→支払手形勘定&買掛金との相殺
- ・振出人（＝作成者）：（ **銚子商店** ）→売掛金との相殺

・当店の仕訳

（借方）買掛金 80,000 / （貸方）支払手形 80,000

手形取引の仕訳の解法（まとめ）

最初にも述べたように、手形取引の仕訳については約束手形・為替手形ともに「**誰が払って、誰が受け取るのか**」を考えれば良いわけだが、これをまとめたのが下記である。

ただし、約束手形と為替手形とでは「**名宛人**」の役割が異なるので、この点のみ注意すること。

【約束手形】

- ・ **名宛人**＝受取人＝手形代金の**受取人**→**受取手形**勘定で処理
- ・ **振出人**＝手形の作成者＝手形代金の**支払人**→**支払手形**勘定で処理

【為替手形】

- ・ **名宛人**＝引受人＝手形代金の**支払人**→**支払手形**勘定で処理
- ・ **指図人**＝受取人＝手形代金の**受取人**→**受取手形**勘定で処理
- ・ **振出人**＝手形の作成者→引受人に対する債権（売掛金など）と相殺

この解法に慣れておくと、2 級で学習する**自己宛為替手形**や**自己受為替手形**の処理が非常に楽になる。

上級を目指している人ほど、この方法をマスターしておきたい。

手形の裏書・割引とは？

所有している手形を第三者に譲渡することを**裏書**（うらがき）と呼ぶ。

また、金融機関に裏書譲渡することを特別に**割引**（わりびき）と呼んでいる。

裏書・割引時の会計処理は単純で、単に受取手形勘定（債権）の減少処理を行うだけでよい。

一方、裏書譲渡された側（貰った側）は手形債権が増えるため、**受取手形**勘定の増加処理を行えば良い。

なお、割引の際に差し引かれる手数料等については、以前は**支払割引料**勘定を用いていたが、現在では**手形売却損**勘定（費用）で処理することになっている。

その他には特に問題になるような点はない。

金融手形は借用証書の代わりだったのだ

本来、手形振り出しには個別の売買契約が存在し、その決済手段として手形が振り出される。

しかし、商取引ではなく、現金の貸借の際に借用証書の代わりとして手形を振り出すケースがある。

この時に振り出された“借用証書代わりの手形”のことを**金融手形**と呼ぶ。

なぜ、手形を借用書代わりに用いるのか？

その理由には次の二つがある。

- (1) 面倒な借用書の作成が不要
- (2) 借用書の印紙税が不要（手形の方が印紙税が安い）

仕訳の際のポイントは、“あくまで主な取引は金銭貸借（貸付金・借入金）であり、手形は借用証書の代わりとして使っているだけ”という点である。

したがって、長崎商店に現金¥100,000 を貸し付け、同店振り出しの約束手形を受け取った場合の仕訳は次のようになる。

【当店】

(借方) 手形貸付金※ 100,000 / (貸方) 現金 100,000

【長崎商店】

(借方) 現金 100,000 / (貸方) 手形借入金※ 100,000

※ 貸付金勘定や借入金勘定でも構わないが通常の貸し付け・借り入れと区別するために「手形貸付金」勘定や「手形借入金」勘定を用いる。

このように、金融手形に関しては勘定科目の使い方だけ注意しておけば良い。

テキスト 89 ページの練習門を確認程度に解いておけば十分であろう。

受取手形記入帳・支払手形記入帳は記入方法より仕訳の推定に注意！

手形記入帳は手形取引が発生した際に記録する補助記入帳の一つである。

テキスト 88 ページにも掲載しているが、一見するとゴチャゴチャしており、記入が面倒そうに見える。

しかし、内容は受取手形（支払手形）の明細が記録されているだけなのである。

実際に作成すると「こんなもの？」というくらいに拍子抜けすることだろう。

これもテキスト 89 ページ目の練習問題を確認程度に解いておく程度で十分だ。

ただし、ここ最近の日商簿記検定の出題傾向を考えると、これらの補助記入帳に関する設問が出題される可能性が高い。

用心のため手形記入帳の書き方だけでなく、手形記入帳から仕訳を推定させるような応用問題にもトライしておいて欲しい。

プラス 5 点目 貸倒引当金

みんなが苦手な貸倒れ

得意先の倒産等によって、売掛金や受取手形などの債権が回収不能となることを貸倒れという。

例えばA社が倒産し、A社に対する売掛金¥50,000 が回収不能となった場合は、次の仕訳例のように（１）売掛金¥50,000 を減少させると同時に（２）同額の貸倒損失（費用）を計上すれば良い。

（借方） **貸倒損失 50,000** / （貸方） 売掛金 50,000

つまり、回収できなかった債権の分だけ、当社が損失を被るというわけである。

貸倒れを見積もろう！

貸倒れが発生した場合は基本的には上記例のように貸倒損失で処理すれば良いのだが、簿記会計には面白いルールがある。

それが**貸倒れの見積もり**である。

このルールはテキスト 92 ページでも解説しているとおり、決算時の売掛金・受取手形等の残高に対し次期以降に貸倒れの発生が予想される場合は、その見積額を**貸倒引当金繰入**勘定（費用）として費用計上することができるのだ。

簡単に言えば翌期以降に**発生するであろう**損失を、前倒しして当期の費用として**見越し計上**することができるのである。

まだ発生していない損失を当期の費用とすることができるのだ！

その目的は二つ。

一つは、貸借対照表上の売掛金や受取手形の**回収可能額**を適正に表示させるため。

もう一つは、適正な期間損益を計算するため。

なお、二つ目の目的については簿記会計のことをもっと深く学習してからのテーマとな

るのため、現時点で気にする必要はない。

それよりも簿記 3 級では一つの目的の意味を知っておくことが重要である。

例えば決算時の売掛金残高が¥900,000 あるとしよう。

それを貸借対照表に表示すると次のようになる。

貸借対照表	
現金	×××
売掛金	900,000

普通はこれで OK だ。

ところが、実は売掛金¥900,000 のうち、¥30,000 が次期に貸倒れになる可能性が非常に高いとしたらどうだろう。

貸借対照表というのは、それを計算した時点での財政状態（資産・負債・純資産の状態）を表したものである。

そして、当社に投資をしている投資家や取引先等の利害関係者は、この貸借対照表の数字を元に様々な意思決定を下すのである。

当然、そのような重要な情報が掲載される貸借対照表は利害関係者の判断を誤らせないように細心の注意を払って作成されなくてはならないのである。

そこで、上記のような場合には売掛金の回収可能額を正しく表示する必要があるのだ。

例えばこんな感じで…。

売掛金残高¥900,000 のうち次期に¥30,000 が貸倒れになりそうなので、もし貸倒れになったとしても確実に¥870,000 を回収することができますよ……と。

この文章を貸借対照表で表現したものが次の記載例である。

貸借対照表	
現金	×××
売掛金	900,000
貸倒引当金	<u>▲30,000</u> 870,000

売掛金からマイナスしている**貸倒引当金勘定**は、評価勘定といって売掛金の回収可能額を表示させるために用いる特殊な勘定である。

この貸倒引当金を計上する際の仕訳と勘定記入は次のようになる。

(貸方) **貸倒引当金繰入 30,000** / (貸方) **貸倒引当金 30,000**

貸倒引当金繰入	貸倒引当金
30,000	30,000

※表示上の注意点

- ・ **貸倒引当金繰入**：費用→P/L 科目
- ・ **貸倒引当金**：評価勘定→B/S 科目→**売上債権**（売掛金・受取手形）からマイナス

ちなみに、貸倒引当金の計算には**実績率法**と呼ばれる計算方法が用いられる。

これは過去の貸倒実績を元に算出した率を用いる方法なのだが、問題集や検定試験では問題文に率が指定してあるので次の例題のように与えられた資料を用いること。

【例題】売掛金残高¥1,400,000 に対し 2 % の貸倒れを見積もった。

(解法・解答)

- ・ 貸倒引当金繰入額の算定 = $1,400,000 \times 2\% = ¥28,000$

(借方) 貸倒引当金繰入 28,000 / (貸方) 貸倒引当金 28,000

差額を填補（てんぽ）するから差額補充法なのだ

貸倒れの見積もりでは、先の例題のように売掛金等の残高に設問で与えられた繰入率を掛けて計算すればよいのだが、**貸倒引当金勘定の残高がある場合には注意が必要**である。

次の例題を見て欲しい。

【例題】売掛金残高¥1,200,000 に対し 2 % の貸倒れを見積もった。なお、貸倒引当金の残高は¥5,000 である。

この場合の貸倒れの見積額は $¥1,200,000 \times 2\% = ¥24,000$ で OK だ。
ただし、この金額を使って貸倒引当金繰入の仕訳を行うと×（バツ）になる。

なぜか？

ポイントは貸倒引当金の残高が $¥5,000$ であるという部分だ。

勘定図で説明しよう。

貸倒れの見積もり計算前の貸倒引当金勘定は次の通り。

貸倒引当金	
	5,000

問題の指示では、この残高を $¥24,000$ にしなければならないのである。

では、どうすれば良いのか。

答えは簡単で、貸倒れの見積もり額 $¥24,000$ と貸倒引当金残高 $¥5,000$ の差額 $¥19,000$ を次の仕訳で追加繰入れすれば良いのだ。

（借方）貸倒引当金繰入 19,000 / （貸方）貸倒引当金 19,000

これを転記すれば各勘定記入は次のようになり、貸倒引当金勘定は見積もり通り $¥24,000$ となる。

貸倒引当金繰入	
19,000	

貸倒引当金	
残高 $¥24,000$	5,000
	19,000

このように、差額を填補（てんぽ）する処理方法を**差額補充法**と呼ぶ。

また、ここ近年の出題傾向を考えると、戻入れ（もどしいれ）となるケースも十分に練習しておいたほうが良いだろう。

これはテキスト 92 ページでも仕訳例を掲載しているが、次の例題のような「**貸倒引当金残高 > 貸倒れ見積額**」の場合の処理方法である。

[例題] 売掛金残高 ¥1,200,000 に対し 2 % の貸倒れを見積もった。なお、貸倒引当金の残高は ¥28,000 である。

貸倒れ見積額は $¥1,200,000 \times 2\% = ¥24,000$ に対し、貸倒引当金残高が ¥28,000 である。

この時の貸倒引当金勘定は次の通りである。

貸倒引当金	
	28,000

このような場合、貸倒引当金の残高を見積額の ¥24,000 にするためには下図のように貸倒引当金勘定を**マイナス ¥4,000** すればよい。

貸倒引当金	
4,000	28,000
残高 ¥24,000	

上記の勘定記入を実現するのが次の仕訳である。

(借方) 貸倒引当金 4,000 / (貸方) **貸倒引当金戻入 4,000**

貸方の**貸倒引当金戻入**勘定は収益の勘定で、下図で示すように前年度の貸倒引当金繰入をマイナス修正するための会計処理である。

(1) 前年度決算時(h.25.12/31)に見積もった貸倒引当金繰入額(費用)が¥4,000 多すぎたので、これを修正したいと考えている。

↓

↓

最近の出題傾向を考えると、戻入の会計処理は試験で出題される可能性も高いため、十分に練習しておきたい箇所である。

<…ここまで…>

貸倒引当金が設定されている場合の貸倒れの処理方法

貸倒引当金が設定されていないのであれば、原則通り**貸倒損失**として処理しなければならないが、貸倒引当金が設定されている場合は、貸倒損失の計上ではなく、仕訳例のように**貸倒引当金勘定と相殺**する。

このとき貸倒損失を計上すると、同一債権に対して費用（損失）を二重計上する（貸倒引当金繰入と貸倒損失）ことになるため、そのような処理を行ってはならない。

【例題】A社に対する売掛金¥50,000 が貸倒れとなり回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥70,000 である。

（借方）**貸倒引当金 50,000** / （貸方）売掛金 50,000

この他にも、次のような応用問題が考えられる。
検定試験で出題されやすい問題なので注意しよう。

【パターン1：貸倒引当金の残高が足りないケース】

A社に対する売掛金¥50,000 が貸倒れとなり回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥45,000 である。

（解説）

貸倒引当金残高が足りないのは仕方がない、この場合の不足分は原則通り「貸倒損失」として処理しておく。

（借方）貸倒引当金 45,000 / （貸方）売掛金 50,000

（借方）**貸倒損失 5,000**

【パターン2：当期発生した売掛金が当期中に貸倒れたケース】

7/1 の取引で生じたA社に対する売掛金¥50,000 が、A社の急な業績不振により 8/10 に貸倒れとなり回収不能となった。なお、貸倒引当金の残高は¥70,000 である。

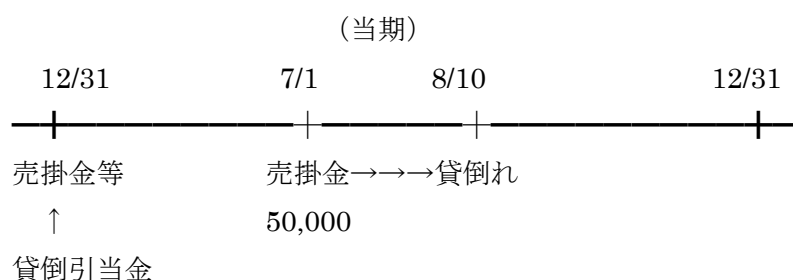
（解説）

7/1 に生じた売掛金が 1 か月後の 8/10 に貸倒れになったケースである。

この場合、貸倒引当金の残高があるからといって安易な処理をしてはならない。

下の線表を見て欲しい。

貸倒引当金は、あくまで“前期末決算時に保有していた売掛金や受取手形に対して設定されているもの”であり、当期の 7/1 に生じた売掛金には貸倒引当金は設定されていないのだ。



70,000 ←この貸倒引当金は 12/31 の売掛金等に対するもので、
7/1 に生じた売掛金に対するものではない。

例えば貸倒引当金を健康保険に置き換えて考えてみよう。

私が怪我したからといって、私があなたの健康保険を使うことができるだろうか？

逆に、あなたが怪我をしたからといって、私の保険を使うことはできないはずだ。

そう、貸倒引当金も同様なのだ。

貸倒引当金は設定されている債権に対してのみ使用できるのである。

したがって、貸倒引当金の残高があったとしてもこのケースの場合は原則通り、次の仕訳例のように「貸倒損失」で処理しなければならないのである。

この手の設問は検定試験で特に出題されやすいので要注意だ。

(借方) **貸倒損失 50,000** / (貸方) 売掛金 50,000

貸倒れとして処理された債権を回収したらどうすればいい？

これには次の二つのケースが考えられる。

一つは前期以前の過去に貸倒れ処理をした債権が回収されたケース。

もう一つは当期に貸倒れ処理した債権が回収されたケース。

では、最初のケースから考えてみよう。

この場合は過年度（過去）に貸倒れ処理が終わった（償却が済んだ）債権が回収されたため、**償却債権取立益勘定（収益）**で処理することになる。

この勘定は「貸倒れとして償却（費用処理）が終わった債権が回収できた（取り立てることができた）収益」という意味だ。

【例題】前期に貸倒れとして処理した売掛金の一部¥60,000 を現金で回収した。

（借方）現金 60,000 / （貸方）償却債権取立益 60,000

特に難しい仕訳ではないので試験直前にもう一度見直しておく程度で大丈夫だろう。

問題はもう一つのケース。

これは間違える人が多いので注意が必要だ。

次の例題で解説してみよう。

【例題】当期に貸倒れとして処理した売掛金の一部¥60,000 を現金で回収した。なお、貸倒れ時には売掛金と貸倒引当金とを相殺する処理を行っている。

（解説）

まず、当期に貸倒れとして処理したのだから、前期以前に貸倒れ処理した債権を取り立てた際に用いる償却債権取立益勘定では処理しない。

では、この売掛金を貸倒処理した時の仕訳を推定してみよう。

問題文の指示から次の仕訳だったと推定できる。

（借方）貸倒引当金 60,000 / （貸方）売掛金 60,000

今回、貸倒れとなった売掛金¥60,000 が回収できたのだから、貸倒れ時の貸倒引当金を相殺する必要がなくなる。

そこで、修正仕訳として次の仕訳を行えば良い。

（借方）現金 60,000 / （貸方）貸倒引当金 60,000

当期に貸倒れとして処理した債権が回収できたということは、結果として単なる債券の回収処理ということになるのだ。

試しに上記の二つの仕訳を一つにまとめると、次のような単純な売掛金回収の仕訳になる。

（借方）現金 60,000 / （貸方）売掛金 60,000

この手の問題が出題されると「貸倒れとした処理した債権を回収した」というフレーズと「償却債権取立益」がイコールで結びついている人が多いらしく、条件反射で償却債権取立益勘定で仕訳を行う人が多いようだ。

このような凡ミスして失点するのもバカらしいので十分に注意しておこう。

プラス 6 点目 減価償却

価値が減った分を費用化するから「減価償却」なのだ

固定資産（土地は除く）は、使用及び時の経過とともにその価値が減少する。

減価償却とは、この価値の減少分（**減価額**という）を減価償却費（費用の勘定）として費用処理（※）すると同時に、固定資産の簿価を減少させる手続きのことである。

※ 費用処理とは？

備品や機械といった固定資産は営業上の収益を得るために取得するものである。

したがって、取得のために支出された現金等は“**収益を得るためのコスト**”として費用計上されなければならない。

ただし、固定資産は長期に渡って使用されるため、取得時に全額を費用とするのではなく、適切な期間に応じて減価償却費として段階的に費用化するのである。

ちなみに、会計では費用化することを「**償却**」と呼ぶ。

均等割でOK！減価償却費の計算方法

減価償却費の計算方法には次の種類がある。

- ・ **定額法**（3 級で学習）
- ・ **定率法**（2 級で学習）
- ・ **生産高比例法**（2 級で学習）
- ・ **級数法**（1 級で学習）

今回は 3 級の学習内容なので**定額法**をマスターしておけば良い。

定額法の計算方法はテキスト 97 ページの公式を参照して欲しい。

定額法は最もシンプルな計算方法で、**取得原価を耐用年数で均等割する**だけである。

例えば、取得原価 100 万円、耐用年数 5 年の固定資産であれば $100 \text{ 万円} \div 5 \text{ 年} = 20 \text{ 万円}$ という計算になる。

なお、平成 19 年度の税制改正で計算方法が変更されているため、計算には注意が必要である。

- ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産→残存価額（取得原価の 10%）を控除して計算。
- ・平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産→残存価額はゼロで計算。

昨今の問題集では以前の減価償却法を(旧)減価償却、新しい減価償却法を(新)減価償却と呼称しているものが多い。

検定試験でも固定資産ごとに旧・新を使い分けて計算させる出題が予想されるため、計算法の違いに気を付けて十分に練習を重ねておこう。

減価償却費の計算で間違いの多い箇所とは？

減価償却費の計算で最も間違いが多いのが月割計算における“月数の数え間違い”である。具体的に次の例題で確認してみよう。

[例題]決算(12月31日)につき、当期の7月10日に取得した機械装置(取得原価¥500,000、耐用年数5年)の減価償却費を計上する。なお、新減価償却法による。

(解説・解説)

7月10日取得しているので、決算日までの使用月数は6ヶ月(7月・8月・9月・10月・11月・12月)となる。

したがって、減価償却費は次の計算式で算出する。

$$500,000 \div 5 \text{ 年} \times (6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = ¥50,000$$

また、使用月数は1日であっても1ヶ月としてカウントしなければならない。

例えば、この固定資産を6月29日に取得した場合、29日・30日と2日間使用しているため使用月数は7ヶ月(6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月)とカウントされる。

指折り数えれば間違えることはない箇所なのだが、意外と計算ミスが目立つ箇所なので確実に数えるようにしておこう。

要注意！2パターンの仕訳方法

減価償却費の計上について最も注意しなければならないのが、その仕訳である。

具体的には直接法と間接法の二種類の仕訳方法がある。

【直接法】

その名称通り、固定資産の帳簿価額を直接減額する記帳法である。

メリットは固定資産の未償却残高（現在価値）をひと目で把握できること。

しかし、帳簿残高（未償却残高）＝貸借対照表価額となるため、固定資産の取得原価がわからないというデメリットもある。

検定試験では、この点を理解できているかどうかを試すため次の例題のように取得原価を推定させる問題が出題されやすい。

【例題】決算（12/31）につき下記の機械装置の減価償却を行う。なお、新減価償却法による。

機械装置	
1/1 前期繰越	360,000

（その他の資料）

取得原価：各自推定 ※当期首より 2 年前の期首に取得し使用している。

償却方法：定額法

耐用年数：5 年

記帳方法：直接法

（解説・解答）

当期首より 2 年前の期首に取得しているため、過去に 2 回の決算で減価償却を行っていることがわかる。

1/1	12/31	12/31	12/31
前々期	前期	当期	
↑	↑	↑	↑
ここで取得	1 回目決算	2 回目決算	当期の決算

取得原価を x とすると毎期の減価償却費は $(x \div 5)$ となる。

今回は直接法で記帳しているため、機械装置勘定の残高 ¥360,000 は取得原価 (x) から 2 回分の減価償却費 $(x \div 5) \times 2$ を控除した金額である。

したがって、取得原価 (x) は次の計算式で推定すればよい。

$$x - \{(x \div 5) \times 2\} = 360,000$$

$$x - \{(0.2x) \times 2\} = 360,000$$

$$x - 0.4x = 360,000$$

$$0.6x = 360,000$$

$$x = 360,000 \div 0.6$$

$$\therefore x = 600,000$$

上記の結果より、当期の減価償却費は次のように算定することができる。

$$600,000 \text{ (取得原価)} \div 5 \text{ 年} = \text{¥}120,000$$

減価償却費を計上する仕訳は次の通り。

(借方) 減価償却費 120,000 / (貸方) 機械装置 120,000

ちなみに、上記の仕訳を機械装置勘定に転記して締め切ると次のようになる。

機械装置			
1/1 前期繰越	360,000	12/31 減価償却費	120,000
		" 次期繰越	240,000
	<hr/>		<hr/>
	360,000		360,000
1/1 前期繰越	240,000		

【間接法】

直接法とは異なり、固定資産の帳簿価額は 1 円も減少させない。

その代わりとして、**減価償却累計額**という評価勘定(※)を用いて間接的に固定資産の帳簿価額を修正する。

メリットは、固定資産の取得原価と過去の償却額(過去にどれだけ減価償却をしたのか)をひと目で把握することができる点である。

ただし、未償却残高は「取得原価－減価償却累計額」で各自で計算しなければならない。

ちなみに、簿記会計には総額主義という考え方がある。

この考え方に基つくと、取得原価から減価償却額を差し引いた未償却残高のみを表示(純額表示)する直接法よりも、取得原価や過去の減価償却費の総額(減価償却累計額)といった全ての数値(総額)が表示される間接法の方が望ましいとされる。

検定試験では直接法・間接法のどちらも問われるため、両者の違いをしっかりと認識して、どちらのパターンで出題されても大丈夫なようにしておかねばならない。

ちなみに先の例題を間接法の場合に置き換えると次のようになる。

[例題] 決算（12/31）につき下記の機械装置の減価償却を行う。なお、新減価償却法による。

機械装置		
1/1 前期繰越	各自推定	
減価償却累計額		
	1/1 前期繰越	240,000

（その他の資料）

取得原価：各自推定 ※当期首より 2 年前の期首に取得し使用している。

償却方法：定額法

耐用年数：5 年

記帳方法：間接法

（解説・解答）

過去に 2 回、減価償却費を計上した結果が減価償却累計額 ¥240,000 である点に気づけば、次の計算式で取得原価を推定できる。

$$\{\text{取得原価 (x)} \div 5 \text{ 年}\} \times 2 \text{ 回} = 240,000$$

$$(0.2x) \times 2 = 240,000$$

$$0.4x = 240,000$$

$$x = 240,000 \div 0.4$$

$$\therefore x = 600,000$$

近年の検定試験において、直接法・間接法ともに取得原価の推定は出題されやすい傾向にある。

減価償却に関する設問は上記のスタンダードな推定問題を基礎として様々な応用問題が作成しやすいため、記帳方法を含めて勘定残高の数字の意味を確実に読み取れるよう理解を深めておく必要がある。

そのためにも計算方法だけでなく、実際に勘定図や時系列の線図を描きながら丁寧に問題を解くように心がけて欲しい。

間違い多発！「売却時の仕訳」についての具体的な解説・解法

検定試験に頻繁に出題され、かつ、間違いが多発する問題の一つに固定資産の売却時の仕訳がある。

まずは次の問題文を見て欲しい。

[問題]平成×2年8月31日に備品（取得日：平成×1年4月1日、取得原価：¥200,000、耐用年数：5年、残存価額：取得原価の10%、決算日：3月31日）を定額法により償却し、間接法で記帳してきた。この備品を¥160,000で売却し、代金は20日後に受け取ることにした。なお、当期の減価償却費もあわせて計上すること。

要は備品の売却時の仕訳を行うのだが、仕訳の前に資料を整理整頓すると次のようになる。

取得原価：¥200,000

耐用年数：5年

残存価額：取得原価の10%

償却方法：旧定額法

減価償却累計額：不明

取得日：平成×1年4月1日→平成×2年3月31日の決算日に減価償却を行っている。

売却日：平成×2年8月31日→当期首～売却日まで5ヶ月間（平成×2年4月1日～8月31日）使用している。

売却代金：20日後に受け取る→未収金勘定で処理。

まずは、当期首における減価償却累計額を推定してみよう。

前期の期首（平成×1年4月1日）に取得し前期末決算まで1年間使用しているため、前期の減価償却費は次の計算式で算出できる。

$$(\text{取得原価} : 200,000 - \text{残存価額} : 20,000) \div 5 \text{ 年} \times (12 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = ¥36,000$$

したがって、当期首の備品ならびに減価償却累計額の勘定は次のようになる。

機械装置	
1/1 前期繰越	200,000

減価償却累計額	
1/1 前期繰越	36,000

後は上記の備品を¥160,000 で売却した仕訳を行えばよいのだが、この設問場合は当期中に売却しているという点がポイントとなる。

問題文を読むと、当期に使った分の減価償却費もあわせて計上せよと指示があるのだ。

このような設問の場合は次の手順で解答するのがセオリーである。

特に（２）の作業がポイントである

（１）当期首の固定資産（当設問では備品）と減価償却累計額の勘定残高を確認する。

※上記で確認済み。

↓

（２）当期使用分の減価償却費を計算・仕訳を行い、該当の勘定に転記する。

※ 当期使用分（５ヶ月分）の減価償却費の計算

（取得原価：200,000－残存価額：20,000）÷５年×（５ヶ月/12ヶ月）＝¥15,000

※ 仕訳

（借方）減価償却費 15,000 / （貸方）減価償却累計額 15,000

機械装置	
1/1 前期繰越	200,000

減価償却累計額	
1/1 前期繰越	36,000
12/31 減価償却費	15,000

↓

（３）上記（２）の備品を売却した仕訳を行う。

（借方）未収金 160,000 / （貸方）備品 200,000

（借方）減価償却累計額 51,000※ / （貸方）固定資産売却益 11,000

※減価償却累計額＝36,000＋15,000＝¥51,000

↓

(4) 上記 (2) (3) の仕訳を一つにまとめたものが解答の仕訳となる。

(借方) 減価償却費	15,000	/ (貸方) 減価償却累計額	15,000
(借方) 未収金	160,000	/ (貸方) 備品	200,000
(借方) 減価償却累計額	51,000※	/ (貸方) 固定資産売却益	11,000

または

(借方) 減価償却費	15,000	/ (貸方) 備品	200,000
(借方) 未収金	160,000	/ (貸方) 固定資産売却益	11,000
(借方) 減価償却累計額	36,000※		

※ 減価償却累計額の借方¥51,000 と貸方¥15,000 を通算した金額。

なお、検定試験の解答としては、どちらも正解となる。

解答のポイントは (1) で“当期首”の勘定残高を正しく把握すること。

次に (2) で当期分の減価償却費を正確に計算して、減価償却累計額勘定の残高を“修正”しておくこと。

そうしたうえで、修正した減価償却累計額勘定の残高を使って (3) の売却時の仕訳を行うことである。

もちろん、最後は (2) (3) の仕訳を一つにまとめておくこと。

このように、取引を (2) 当期分の減価償却費の計上と (3) 売却時の二つに分けて個別に処理することが、この手の設問を解答する際のポイントとなる。

設問では日付や各種の資料が示されるので、最初は戸惑う人も多い。

しかし、じっくりと一つ一つの資料を整理整頓すれば決して難しい問題ではない。

また、この手の設問はほぼ第 1 問で出題されるため、間違えると一気に 4 点の失点となる。

逆の言い方をすれば、この問題を正解すれば 4 点の得点となるため、確実に得点できるように練習しておこう。

減価償却に関しては十分に練習しているためか正解率も高いが、月割計算時に月数を数え間違えるなどの凡ミスが目立つ箇所でもあるので十分に注意して解答に当たって欲しい。

プラス 7 点目 繰延べ・見越し

費用・収益の整理とは？

1 会計期間の損益を正しく把握するために、現金の収支に関係なく、当気分の費用と収益の金額を正しい発生高に修正する手続き。

費用・収益の繰延べはマイナス修正

当期に支払った費用のなかに次期以降の会計期間に属する分があるときは、その分を当期の費用から差し引くと同時に、これを前払費用勘定（資産）へ振り替えて次期に繰り延べる。

簡単に言えば、翌期の分まで払い過ぎているのだからマイナス修正して当期の正しい発生高にすればよいのである。

例えば、10 月 1 日に向こう 12 ヶ月分の保険料 ¥12,000 を現金で支払ったとしよう。
その時の仕訳は次のようになる。

10/1（借方）支払保険料 12,000 /（貸方）現金 12,000

では、決算日（12 月 31 日）を迎えたとしよう。
この時の支払保険料勘定の残高は次の状態になっているはずだ。

支払保険料	
10/1～9/30 (12 ヶ月分) 12,000	

ところが、当期分（10/1～12/31）の支払保険料は $\text{¥}12,000 \times 3 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = \text{¥}3,000$ なのである。

つまり、支払保険料勘定の残高¥12,000 は 10 月 1 日から翌年の 9 月 30 日までの 12 ヶ月分なのに対し、当期分は 10 月 1 日～12 月 31 日までの 3 ヶ月だけなのである。

したがって、翌期分（1/1～9/30）に関しては支払保険料勘定からマイナスして、次期へ繰り延べる必要がある。

この修正を次の仕訳で行うのである。

12/31（借方）前払費用※ 9,000 /（貸方）支払保険料 9,000

※ 3 級では前払費用勘定の代わりに、より具体的な前払保険料勘定を用いるケースが多い。

※ 2 級では前払費用勘定が多く用いられる。

上記の仕訳を転記すると各勘定の状態は次のようになるはずだ。

ちなみに、支払保険料勘定は費用なので残高は損益勘定へ、前払費用勘定は資産なので次期繰越としてそれぞれ締め切られることになる。

支払保険料

10/1～9/30 (12 ヶ月分) 12,000	1/1～3/31 (翌期分) 9,000
	} 当期分 ¥3,000 → 損益勘定へ振り替え

前払費用（または前払保険料）

1/1～3/31 (翌期分) 9,000	} 次期繰越で翌期へ繰延べ
----------------------------	---------------

同様に当期に受け取った収益のなかに次期以降の会計期間に属する分があるときは、その分を当期の収益から差し引くと同時に、これを前受収益勘定（負債）へ振り替えて次期に繰り延べる。

これも具体例で確認をしよう。

例えば、11 月 1 日に向こう 6 ヶ月分の利息¥6,000 を現金で受け取ったとしよう。

その際の仕訳は次の通りだ。

11/1（借方）現金 6,000 /（貸方）受取利息 6,000

では、決算日（12 月 31 日）を迎えたとしよう。

この時の受取利息勘定の残高は次の状態になっているはずだ。

受取利息	
	11/1～4/30 (6 ヶ月分) 6,000

このケースも先ほどと同様に、11 月 1 日～12 月 31 日の 2 ヶ月分は当期分の収益として認識して構わないが、1 月 1 日～4 月 30 日の 4 ヶ月分は翌期分なのである。

したがって、これを修正するには次の仕訳を行えばよい。

12/31（借方）受取利息 4,000 /（貸方）前受収益※ 4,000

※ 3 級では、より具体的な前受利息勘定（負債）を用いるケースが多い。

※ 2 級では前受収益勘定（負債）を用いるケースが多い。

受取利息	
1/1～4/30 (翌期分) 4,000	11/1～4/30 (6 ヶ月分) 6,000
当期分 ¥2,000 → 損益勘定へ	

前受利息（または前受収益）	
次期繰越で 翌期へ繰延べ	1/1～4/30 (翌期分) 4,000

このように、翌期の分まで余分に支払ったり受け取った費用・収益があれば、その分を当該勘定から**マイナス修正**すると同時に、前払費用勘定（資産）や前受収益勘定（負債）へ振り替えて翌期へ繰り延べることを**収益・費用の繰延べ**と呼ぶのである。

費用・収益の見越しはプラス修正

まだ支払ったり受け取ったりしていなくても、当期分として、すでに発生している金額は当期分の費用や収益として認識して計上しなければならない。

要は、現金の収支に関係なく、発生した分を当期の費用・収益として当該勘定に**プラス修正**すれば良いのである。

テキストレジュメの 111 ページを見て欲しい。

例えば、決算に際し、家賃の未払い分¥20,000 があったとしよう。

この未払分は、まだ現金が支払われていないため仕訳は行われていない。

ところが、お金を支払っていないだけで“当期分の費用”としては発生しているのだ。

つまり、当期の支払家賃という費用は「既に支払われた分」＋「未払い分」の合計額でなければならないのである。

したがって決算時に、この未払分を支払家賃勘定に**プラス修正**する次の仕訳が必要となるのである。

未払費用勘定（負債）は、見越し計上分の情報を次期へと繰り越すための特別な勘定である。

12/31（借方） **支払家賃 20,000** /（貸方）未払費用※ 20,000

※ 3 級では、より具体的な**未払家賃勘定（負債）**を用いるケースが多い。

※ 2 級では未払費用勘定を用いるケースが多い。

この修正を行った支払家賃勘定は次のようになる。

支払家賃	
既払い分 600,000	} 当期発生分として全額を損益勘定へ振り替える
未払い分 20,000	

当然、収益の見越しについても全く同様に処理すれば良い。

例えば、決算に際し、受取利息の未収分¥15,000 があったとしよう。

この場合は受取利息勘定に未収分をプラス修正すればよいのだから、次の仕訳を行えば良い。

12/31 (借方) 未収収益※ 15,000 / (貸方) 受取利息 15,000

※ 3 級では未収利息勘定 (資産) を、2 級では未収収益勘定を用いるケースが多い。

受取利息勘定は次のようになる。

受取利息	
既受け分	45,000
未収分	15,000

} 当期発生分として全額を損益勘定へ振り替える

経過勘定項目って何だ？

損益の整理の際に用いいる「前払費用、前受収益、未払費用、未収収益」の 4 つの勘定は、経過勘定項目とよばれる特殊な勘定である。

難しい専門用語を使えば、これは発生主義という考え方に基づいて、期間損益計算の適正化のために行われる会計処理...ということなのだが、これは 1 級や税理士試験、会計士試験レベルで学ぶ内容なので、現時点では「ふーん、何だか難しそうね。」って聞き流しておいて構わない。

興味のある人は「経過勘定項目」で検索すると、細かく解説したページが数多くヒットするから参考程度に読んでみるのもいいかもしれないね。

検定問題を解く際の注意点

これら「損益の整理」は決算修正の一つなので、具体的には第 5 問 (2 級では第 3 問) の精算表や貸借対照表・損益計算書を作成する問題でしか出題されない。

その際に最も間違いが多いのが経過勘定項目の「表示箇所」である。

前払費用と未収収益は“資産”の勘定、前受収益と未払費用は“負債”の勘定である。

したがって、精算表や財務諸表作成時には貸借対照表に記載する勘定科目であることを十二分に頭に叩き込んでおこう。

3 級受験者の中には、「前払保険料、前受利息、未払家賃、未収利息」といった勘定科目名を使って処理することが多いためか、ついつい損益計算書欄へ記入してしまうといったミスが目立つ。

凡ミスレベルの内容なのだが、1 箇所 2 点の配点としても相当の失点要因となるため十分に注意をしておいて欲しい。

要注意！新傾向問題の具体的な解法・解説

近年の出題傾向では、上記のような単なる決算修正の一つとしてではなく、次のような個別問題においても損益の整理の正確な処理を問う設問が多くなってきている。

[問題] 次の受取利息勘定と前受利息勘定の記入と下記の資料にもとづいて、各勘定のカッコ（ ）内を記入しなさい。

(資料)

- ・会計期間は 1/1～12/31 の 1 年間
- ・受取利息は毎年 3 月 1 日に向こう 1 年分 ¥12,000 を受け取っている。

受取利息

12/31	()	()	1/1	()	()
〃	損益	()	3/1	現金	12,000

前受利息

1/1	()	()	1/1	前期繰越	2,000
12/31	()	()	12/31	()	()

(解答・解説)

損益の整理に関する典型的な設問である。

解答のポイントは次の 2 点。

- ・ 期首の再振替仕訳が正しく処理できるかどうか。
- ・ 期末の収益の繰延べが正しく処理できるかどうか。

まず、期首の再振替仕訳について確認しておこう。

損益の整理で繰延べや見越し計上された経過勘定項目は、翌期首に直ぐに再振替仕訳（前期末の反対仕訳）を行わなければならない。

前受利息勘定の貸方を見ると、1/1 付で前期繰越額 ¥2,000 が記載されているため、まずはこれを再振替仕訳で適正に処理する。

- ・ 再振替仕訳

1/1（借方）前受利息 2,000 /（貸方）受取利息 2,000

上記の仕訳を各勘定に転記すると次のようになる。

受取利息					
12/31	()	()	1/1	(前受利息)	(2,000)
"	損益	()	3/1	現金	12,000

前受利息					
1/1	(受取利息)	(2,000)	1/1	前期繰越	2,000
12/31	()	()	12/31	()	()

次に、3 月 1 日に利息 1 年分 ¥12,000 を受け取った時の仕訳は次のようになる。

3/1（借上 k た）現金 12,000 /（貸方）受取利息 12,000

なお、この仕訳は受取利息勘定に正しく転記されているため、改めて転記する必要はない。

いよいよ決算日（12/31）を迎えるが、受取利息は 3/1 に向こう 12 ヶ月分を受け取っているため、2 ヶ月分 ¥2,000（12,000×2 ヶ月/12 ヶ月＝¥2,000）が翌期分※となる。

※3/1～12/31（10 ヶ月分）→当期分、1/1～2/28（2 ヶ月分）→翌期分

したがって、損益の整理を行う。

12/31（借方）受取利息 2,000 /（貸方）前受利息 2,000

この仕訳に基いて各勘定に転記すると次のようになる。

受取利息					
12/31	（前受利息）	（ 2,000 ）	1/1	（前受利息）	（ 2,000 ）
〃	損益	（ ）	3/1	現金	12,000

前受利息					
1/1	（受取利息）	（ 2,000 ）	1/1	前期繰越	2,000
12/31	（ ）	（ ）	12/31	（受取利息）	（ 2,000 ）

これで、受取利息勘定の残高が¥12,000（12 ヶ月分）となり、これを損益勘定へ振替える。

12/31（借方）受取利息 12,000 /（貸方）損益 12,000

受取利息					
12/31	（前受利息）	（ 2,000 ）	1/1	（前受利息）	（ 2,000 ）
〃	損益	（ 12,000 ）	3/1	現金	12,000

前受利息					
1/1	（受取利息）	（ 2,000 ）	1/1	前期繰越	2,000
12/31	（ ）	（ ）	12/31	（受取利息）	（ 2,000 ）

最後に、前受利息勘定（負債）の残高を“次期繰越”で翌期へ繰り延べればOKだ。

受取利息

12/31	(前受利息)	(2,000)	1/1	(前受利息)	(2,000)
〃	損益	(12,000)	3/1	現金	12,000

前受利息

1/1	(受取利息)	(2,000)	1/1	前期繰越	2,000
12/31	(次期繰越)	(2,000)	12/31	(受取利息)	(2,000)

このように、損益の整理については期首の再振替仕訳を絡めた設問に十分な注意を払わなくてはならない。

特に近年の日商簿記検定試験では、この傾向が強い。

また、仕訳はできても勘定記入の問題になると途端に手が止まる人も多い。

そのような人は、問題を解く際に仕訳と勘定記入（転記）をセットで書き出す練習を意識的に取り入れれば良い。

数回練習すれば直ぐに慣れるだろう。

プラス 8 点目：試算表・精算表

試算表って何だ？

試算表とは「仕訳内容が各勘定に正しく転記できているか」を確認するために作成する
検算（検算→試算）のための集計表である。

簡単に言えば、転記ミスがないかを調べるための検算表だ。

決算時はもちろんのこと、実務では月次や四半期ごとに作成する場合が多い。

試算表の仕組みは単純なのだ

複式簿記は取引を借方とか仕方に分解して記録するため、下の勘定図のように各勘定の
借方合計と貸方合計のトータルが一致するようになっているはずなのである。

これを**貸借平均の原理**と呼ぶ。

[仕訳]

1/10（借方）現金 100,000 / （貸方）資本金 100,000

1/25（借方）備品 40,000 / （貸方）現金 40,000

[総勘定元帳]

現 金			
1/10	100,000	1/25	40,000
備 品			
1/25	40,000		
資本金			
		1/10	100,000
	↓		↓
	(借方合計)		(貸方合計)
	140,000		140,000

この“貸借平均の原理”を利用して検算するのが試算表なのである。
もちろん、転記ミスがあれば借方合計と貸方合計の金額が一致しない。
また、試算表には次の 3 種類の様式がある。
それぞれの具体的な形式はテキスト 17～18 ページで確認して欲しい。

(1) 合計試算表

上記の例のように、単純に各勘定の借方合計と貸方合計を集計したもの。

(2) 残高試算表

各勘定の残高を集計したもの。
合計試算表が総額の集計だとすれば、こちらは純額による集計ということになる。

(3) 合計残高試算表

上記の (1) (2) を合わせた試算表。

最も多い致命的なミスとは？

日商簿記 3 級における試算表問題の出題パターンは、程度の差はあれ基本的に次のパターンとなる。

[与えられる資料]

- ・ 先月の試算表（または月の途中までの分が集計された試算表）
- ・ 今月の未処理分の取引

[解法手順]

- (1) 未処理分の取引について仕訳を行う。
- (2) 上記の仕訳に基いて該当する勘定に転記する。
- (3) 問題で指示された試算表（合計試算表、残高試算表、合計残高試算表のいずれか）を作成する。

そう、設問の内容そのものはちっとも難しくない。
ところが、ここで致命的なミスを犯す人が続出するのだ。

一体、どのようなミスなのか？

具体的には、合計試算表を残高で記入したり、残高試算表を合計で記入してしまうのである。

えーっ、いくらなんでもそんな凡ミスはしないよーw

そう思ったが人が殆どではないだろうか？

しかし、現実にはこの手のミスを犯す人が後を絶たない。

実際、未処理の仕訳は間違っていないのに、0（ゼロ）点という人を何人も見てきた。

当然、このような間違いを犯すと間違いなく不合格である。

なぜ、このような間違いを犯すのか。

これには理由がある。

例えば、問題文には資料として合計試算表を与え、解答には残高試算表を要求する……。

このような構成になっている問題が多いのだ。

もちろん、逆のパターンもある。

そうすると、どうなるのか。

本試験は緊張の連続でもあるため、思っている以上に判断力が低下している。

そのため、資料で与えられている試算表と同じものを、つい作ってしまうのだ。

これと似た現象は他の試験でも起こる。

例えば、私が若い頃に担当していたワープロ検定試験では、こんなことがあった。

その受験生は問題の指示に従い、あるビジネス文章を完成させ、何度も指示と見比べて最終確認をしていた。

試験監督だった私が後ろから何気にその画面を覗きこんでみると、（問題の指示を知らない私でさえ）どう見てもおかしい箇所がある。

もちろん、減点対象になるような間違いだ。

ところが、本人は何度もそこを指さし確認していながら、最後まで間違いに気づくことはなかったのである。

このように、試験では思いもよらない事態が起こるのだ。

したがって、合計試算表なのに残高を記入するといった、一見有り得ないと思われる間違いもフツーにあり得るのである。

もちろん、これを回避する方法はある。

それは、問題文や解答用紙の試算表の名称（タイトル）に**丸印**などをつけて、注意が向くようにしておくだけで良い。

たったこれだけで、致命的なミスを犯す可能性が格段に低くなるのである。

未処理の仕訳はここに注意しよう！

試算表作成の問題では、まず最初に資料で与えられた未処理の取引について仕訳を書き出すわけだが、資料の与え方によって注意すべき点がある。

（１）未処理が取引が日付順に文章で与えられている場合

この場合は、日付順に仕訳を行うだけで良く、特に注意を要する部分はない。

（２）未処理の取引が現金出納帳や売上帳、仕入帳といった「補助簿」の形式で与えられている場合

この手の資料の場合は注意が必要である。

結論から言えば、補助簿の内容から仕訳を行うと、一つの取引が二重に仕訳される可能性があるのだ。

例えば、当店は現金出納帳、売上帳、仕入帳といった補助を用いているとする。

1 月 20 日に現金による売上 ¥10,000 があったとしよう。

すると、この取引は現金の**入金取引**と、**売上取引**の組み合わせなので、下図のように仕訳帳に仕訳を行うと同時に、補助簿である**現金出納帳**と**売上帳**にそれぞれ記録されることになる。

（借方）現金 10,000 / （貸方）売上 10,000

↓

（現金出納帳に記録）

↓

（売上帳に記録）

ここまでは OK だろう。

では、次に各補助簿の記録から仕訳を推定してみよう。

まず、現金出納帳の 1 月 20 日の記録から次の仕訳が推定される。

1/20 （借方）現金 10,000 / （貸方）売上 10,000

また、売上帳の 1 月 20 日の記録からも次の仕訳が推定される。

1/20（借方）現金 10,000 /（貸方）売上 10,000

賢明な読者なら、もうお気づきであろう。

そう、補助簿から仕訳を書き出すと、一つの取引がそれぞれの補助簿の記録から書き出されるため“二重にダブって”仕訳がでてくるのである。

当然、解答の際にはこのダブった部分を控除しなければ正しい金額にはならない。

でもって、この時、問題集の解説には必ず次のように書いてあるのだ。

（現金出納帳からの仕訳）

（借方）現金 10,000 /（貸方）~~売上 10,000~~

（売上帳からの仕訳）

（借方）~~現金 10,000~~ /（貸方）売上 10,000

つまり、この二つの仕訳を一つにまとめなさいという意味なのだが、このような解説では何のことだがサッパリという人も多いのではないだろうか。

そこで、上記のように互い違いに消すのではなく、下のように単純に同じ仕訳のどちらか一方を取り消し線で消しておくだけで良い。

（現金出納帳からの仕訳）

（借方）現金 10,000 /（貸方）売上 10,000

（売上帳からの仕訳）

~~（借方）現金 10,000 /（貸方）売上 10,000~~

試験の目的も、この二重仕訳の控除ができるかどうか（解っているか）を問うているので、問題集の解説にあるような形式に囚われず、ダブっている仕訳をズバッと消せばそれでOKなのだ。

合計額が一致しなくても大丈夫！

本試験では気にしなくて良い。

合計が一致しないのは気持ちが悪いが、時間をかけて一致させたところでせいぜい 2 点

かそこらしか配点されない。

たった 2 点のために十数分もの時間を割くのか？

答えはノーである。

試験に合格したいのであれば、その分の時間を他の問題を解く時間に充てるべきである。

ちなみに合計が一致しない原因の 9 割は電卓の集計ミスだ。

もっとも、正しく仕訳できなかった未処理分の取引もあるだろうから、最初から合計は一致しないものと思っておいたほうが気も楽であろう。

試算表や後述する精算表といった集計表形式の問題は、とにかくボリュームが多い。

そのため、合計が一致しないからといっていつまでも電卓を叩いていたのでは、はっきり言って時間のムダなのである。

特に、初めて簿記検定試験を受験する人ほど、合計の一致にこだわって時間をロスする傾向が強いので注意が必要だ。

精算表って何？

精算表とは「残高試算表→決算修正→損益計算書・貸借対照表といった決算手続きの流れを一覧表にしたもの」で、決算をスムーズに行うため、数値の相互関係を確認するために内部資料として作成する集計表である。

帳簿の締め切り（本決算）前に行う**決算予備手続き**の一環として作成される。

これだけは解きたい！日商簿記検定 3 級で出題される決算修正のまとめ

3 級で出題される決算修正は、テキスト 116 ページにまとめてあるので、そちらを開いてほしい。

難易度レベルを 3 段階に分けると次ようになる。

【できなきゃダメ：★★★】

- ・現金過不足
- ・有価証券の評価替え

【できて当然：★★☆】

- ・貸倒引当金
- ・減価償却
- ・損益の整理
- ・引出金

【できなくても泣かない：★★★】

- ・三分法の決算整理

もちろん、これら以外にも訂正仕訳などの修正問題も出題される。

本書の目的は「あと 10 点」を得点することなので、難易度レベル的には★★☆と★★★を確実に得点できれば良い。

もちろん、★★★の三分法の決算整理もできるに越したことは無いが、この点については後日改めて話しをすることになる。

これ以外の決算修正については、次の点に注意して問題演習を行って欲しい。

〔現金過不足〕

決算時に現金不足（または過剰）を発見した場合は、現金勘定から**直接**、適切な勘定科目へ振替えること。

決して現金過不足勘定で処理しない（現金過不足勘定を用いるのは期中に過不足を発見した場合のみ）。

〔有価証券の評価替え〕

簿価と時価の金額の見間違いに注意。

〔貸倒引当金〕

残高試算表の**貸倒引当金残高**に注意すること。

決算時の訂正仕訳で貸倒引当金残高が修正されるケースが多い。

したがって、繰入額の計算には十分な注意が必要である。

貸倒引当金繰入額＝貸倒引当金設定額－貸倒引当金の“修正後”残高

〔減価償却〕

残存価額を 10%残して計算する(旧)定額法と、残存価額ゼロで計算する(新)定額法のどちらで計算するのか、問題の指示を見落とさないように。

最近では備品は(旧)定額法、建物は(新)定額法というように混合して計算させる問題も出題される。

[損益の整理]

「前払い・前受け・未払い・未収」の経過勘定項目は資産・負債の勘定科目なので、金額は必ず貸借対照表欄に記入すること。

損益計算書欄に記入する間違いが多いので注意。

また、消耗品の整理は頻繁に出題されるので要注意だ。

・購入時に消耗品（資産）で処理している場合

→当期使用分を「消耗品費」勘定へ振り替える。

・購入時に消耗品費（費用）で処理している場合

→当期末未使用分を「消耗品（または貯蔵品）」勘定へ振替える。

[引出金]

引出金残高は資本金勘定へ振替えるが、訂正仕訳で残高試算表の数字が修正されるケースが多いので注意が必要である。

当期純利益（純損失）の金額が一致しないんだけど？

本試験では気にしなくて良い。

理由は精算表の合計額が一致しない場合と同様である。

逆に、この金額が一致したのであれば、「精算表の問題が満点の可能性はある！」くらいに思っておいて良い。

ただし、一致しないからといって空欄にしておくのはあまり好ましくない。

最後はどちらか“それっぽい”数字の方を書き込んでおこう。

100 に 1 でも、それで 2 点もらえる可能性があるかもしれないのだから。

プラス 9 点目：帳簿決算

帳簿決算って何だろう？

帳簿決算とは、決算整理仕訳により適正な数字となった**各勘定の残高を締め切る**ことである。

別の言い方をすれば、1 年間記録を付けてきた各勘定を「今年の記録はここまで！」と、けじめをつけて数字を確定する手続きなのだ。

そして、この確定した数字をもとに貸借対照表や損益計算書が作成されるのである。

前回の「決算整理前残高試算表→決算整理仕訳→精算表」までを決算予備手続きと呼ぶのに対して、この帳簿決算のことを**本決算**と呼ぶ。

帳簿決算の作業手順はこう憶えろ！

テキストの 27 ページを開いて欲しい。

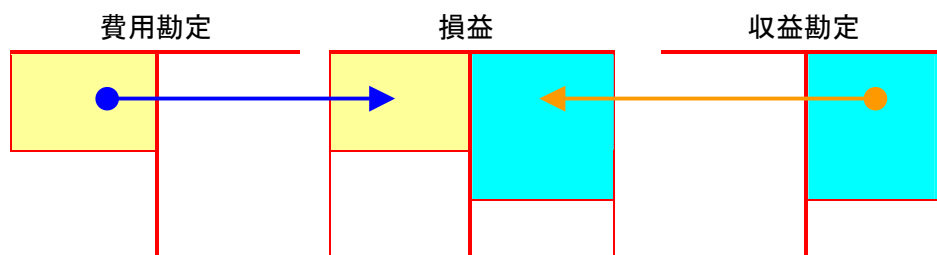
そこに締切の手順が書いてあるので、そちらを見ながら説明しよう。

まず最初に行うのが収益・費用の諸勘定の締切である。

【1】収益・費用に該当する各勘定の締め切り

収益・費用は、その会計期間の利益（損失）の発生原因なので、テキストの図解「**振替のイメージ**」のように、収益・費用の残高を**損益勘定**に集めることで当期純利益（純損失）を計算する。

なお、収益・費用の各勘定は、翌年は再び 0（ゼロ）からのスタートとなる。



この時、費用・収益の各勘定残高を損益勘定へ振替えるための仕訳を**決算振替仕訳**と呼

(借方) 売上 ××× / (貸方) 損益 ×××

(借方) 受取手数料 ×××

(借方) 損益	× × ×	/ (貸方) 給料	× × ×
		(貸方) 支払利息	× × ×
		(貸方) 雑費	× × ×

上記の振替仕訳を各勘定に転記して、テキスト 29・30 ページのように収益・費用の各勘定を締め切れば第 1 ステップは終了だ。

ここで算定した利益（損失）は元手（期首資本金）の増減を意味するため、損益勘定の残高を資本金勘定へ振替えなければならない。

ちなみに、利益（損失）の概念はテキスト 4 ページの「財産法による純利益（純損失）の計算方法」という項目を参照して欲しい。

1年間商売を行った結果、元手が増えていれば儲かったということだし、逆に元手が減っていれば損をしたことになる。

したがって、当期純利益（純損失）というのは、資本金（元手）の増減として認識されるのである。

話しを元に戻そう。

テキスト 31 ページのように、損益勘定で計算した結果が当期純利益であれば資本金の増加として、当期純損失であれば資本金の減少として、次の仕訳を行い損益勘定から資本金勘定へ振替えれば良い。

◎当期純利益の場合

(借方) 損益 × × × / (貸方) 資本金 × × ×

◎当期純損失の場合

(借方) 資本金 × × × / (貸方) 損益 × × ×

上記の仕訳を転記した後、損益勘定を締め切れば第 2 ステップも終了だ。

【3】資産・負債・純資産の諸勘定の締切

収益・費用の諸勘定を締め切ることができたので、残りは資産・負債・純資産の諸勘定のみだ。

これらの勘定は会計年度が変わっても、そのまま継続していくものなので、**次期繰越**として翌期へ繰り越すことになる。

例えば当期の現金残高が¥800,000 だったとすれば、翌期はこの¥800,000 からのスタートとなるというわけだ。

残高を次期に繰り越すための方法には、**英米式決算**と**大陸式決算**の二つがあるが、日商簿記 3 級では英米式で帳簿を締め切る（※大陸式は 1 級で学ぶため気にしなくても良い）。

英米式による資産・負債・純資産の締切は非常に簡単で、これらの諸勘定を締め切る際には仕訳を行わず、繰越記入をするだけで良い。

繰越記入とはテキスト 32 ページの記入例のように、勘定の残高を朱書きで「**次期繰越**」と記入し、勘定の貸借バランスを一致させて締め切る方法である。

収益・費用の諸勘定のような振替仕訳が不必要なので、とても簡単だ。

ただし、この方法では貸借一致の確認ができない（締切が正しいかどうかの確認ができない）という欠点がある。

そこで、最後のステップとして、**繰越試算表**を作って検証することになる。

ちなみに、大陸決算だと帳簿の締め切り時に貸借一致の確認をおこなうため、繰越試算表の作成は必要ない。

ただ、英米式の方が簡易なため、実務上でも英米式が多く用いられている。

【4】繰越試算表の作成

英米式による資産・負債・純資産の締切が終わったら、その締切記入が正しいかどうかを繰越試算表を作成して検証する。

繰越試算表はテキスト 33 ページにあるように、資産・負債・純資産の諸勘定の次期繰越額を集計したものである。

要は「**資産＝負債＋純資産**」という貸借対照表等式を利用した検算表なのだ。

以上で帳簿の締切は終了である。

この流れを簡単におさらいすればこうなる。

- (1) 収益・費用の諸勘定残高を**損益勘定へ集める**。
- (2) 損益勘定で算出した利益（損失）を**資本金勘定へ振替える**。
- (3) 資産・負債・純資産の諸勘定残高を**次期繰越で繰越記入する**。
- (4) 最後に締切が正しいかどうかを**繰越試算表を作って検証する**。

作業手順は単に順番を暗記するのではなく、どのような目的でその手順になっているのかを考えるのが憶え方のコツである。

損益計算書と貸借対照表を作ろう

もう気づいた人も多いとおもうが、この帳簿決算時に作成した**損益勘定**と**繰越試算表**を報告書形式に直したものが損益計算書と貸借対照表になる。

前回作成した精算表にも損益計算書欄や貸借対照表欄があったが、精算表はあくまで決算予備手続きとして作成される内部資料に過ぎない。

損益計算書や貸借対照表という財務諸表は、今回の本決算で作成した資料から作成されるのである。

注意点としては、損益勘定や繰越試算表に載っている勘定科目名と報告書として作成す

る損益計算書・貸借対照表に掲載する科目名に、いくつか異なるものがある点である。

テキスト 119 ページを開いて欲しい。

そこに、**財務諸表作成時の注意点**という項目がある。

まず、勘定科目名については次の二つに注意。

(損益勘定・繰越試算表) → (損益計算書・貸借対照表)

・繰越商品	→	・商品
・仕入	→	・売上原価

繰越商品勘定の残高は期末商品棚卸高のことだが、貸借対照表では“**商品**”という科目名で表示する。

また、仕入勘定の残高は「期首商品＋当期仕入－期末商品」を行ったあとの売上原価を意味するため、損益計算書では“**売上原価**”という科目名で表示することになっている。

さらに、資本金勘定の残高は「期首資本金＋当期純利益（損失）」で構成されているため、期末貸借対照表ではこれらを“分けて”別々に表示しなければならない。

その他にも、貸倒引当金や減価償却累計額といった特殊な勘定（評価勘定という）は、売掛金（債権）や備品（固定資産）から**直接控除する形式**で表示することになっている点にも気をつけよう。

本試験での出題パターン

帳簿決算が本試験の問題で出題されるとしたら、第 5 問目で出題される。

設問のパターンとしては次のようになるだろう。

[問題]〇〇商店の決算整理前の残高試算表は資料 1 の通りである。決算に際して行われた決算仕訳資料 2 にもとづき、損益計算書と貸借対照表を完成させなさい。

資料 1：決算整理前残高試算表（省略）

資料 2：決算に際しておこなわれた決算仕訳

(1) 仕入勘定で売上原価の計算

(借方) 仕	入	100,000	/	(貸方) 繰越商品	100,000	
()	150,000	/	()	150,000

(2) 貸倒引当金の設定 (差額補充法による)

(借方)() 2,000 / (貸方)() 2,000

(途中省略)

(7) 収益および費用の諸勘定残高を損益勘定に振替え

(借方) 売 上 950,000 / (貸方) 損 益 ()

(借方) () ()

(借方) 損 益 () / (貸方) 仕 入 ()

給 料 180,000

貸倒引当金繰入 ()

減価償却費 ()

消耗品費 ()

上記設問のように、決算整理仕訳と決算振替仕訳の () 部分を推定させ、損益計算書と貸借対照表を作成させる問題パターンである。

このパターンの問題は 2 級商業簿記ではお馴染みのパターンなのだが、3 級では出題実績が少なく、今後の検定試験で出題される可能性が高い。

この問題の意図は、「決算の流れが理解できているかどうか」を試すものである。

(1) ~ (6) は基本的な決算整理仕訳のパターンを、(7) は決算振替仕訳のパターンと数字の意味を訊ねている。

例えば、(7) の決算振替仕訳の貸方側、仕入の金額は「仕入・繰越商品・繰越商品・仕入」の修正が終わった売上原価になる。

この金額を推定するには、資料 1 (省略) の残高試算表の仕入勘定残高に資料 2 の決算仕訳 (1) の期首商品 ¥100,000 と期末商品 ¥150,000 を加減すれば良い。

計算式で表すと次のようになる。

売上原価 = 期首商品 ¥100,000 + 当期仕入 (資料 1 の仕入勘定残高) - 期末商品 ¥150,000

この手の問題は初め難しく感じるのだが、試算表の数字と決算仕訳の数字がどのように関わっているのかが解れば意外と簡単で、パターンで解くことができるようになる。

当塾でも推薦している税務経理協会発行「日商簿記検定 模擬試験 斉藤勝太郎 (著)」

を持ついるのなら、88 ページの補充問題「第 4 回」がこの手の問題になっているので是非一度チャレンジしてみたい。

最初は解答・解説を読みながらで構わないので、ゆっくり解いてみよう。

本試験でも同様のパターンでしか出題されないため、解き方を知っているだけでかなりのアドバンテージとなるはずだ。

プラス 10 点目 合格答案の作り方

合格答案とは満点やそれに近い点数の答案のことではない。

ご存知の通り、日商簿記 3 級・2 級の合格ラインは 70 点である。

つまり、70 点だろうが 100 点だろうが、どちらも同じ“合格”なのだ。

したがって、満点合格を狙っているのであれば「70 点をクリアすること」に集中して試験に臨むことが合格への切符となる。

この 70 点をクリアするための答案……これが合格答案なのだ。

では、その作成手順をポイントを交えながら順を追って説明しよう。

時間配分を決めよう

ダラダラと解いていたのでは合格を手繰り寄せることは出来ない。

まず最初にやるべきことは第 1 問から第 5 問の各問題に掛ける時間を決めることである。

つまり、時間配分だ。

結論から言えば、各問題に割り当てる時間は次の通り（日商簿記 3 級の場合）。

第 1 問：20 分

第 2 問：10～15 分

第 3 問：40 分

第 4 問：10～15 分

第 5 問：40 分

合計 120 分

もちろん、実際には試算表や精算表の集計問題に思った以上に時間が掛かるケースもあるため、そのところは臨機応変に対応しなければならないが、基本的にはこの時間配分を基準にして欲しい。

限られた時間内で 70 点以上を得点すること。

これが合格のための第一条件である。

どんなに難しい問題を解くことができる知識があつたとしても、トータルで 70 点を下回ってしまったのでは意味がない。

それよりも、難解な問題は解けなくても構わないので 70 点以上を確保することが重要なのである。

大切なのは制限時間内で確実に得点を重ねること。

しかし、いつまでも時間を気にせずダラダラと練習していたのでは、これを実現することは難しい。

総合問題を解き慣れてきたら、是非とも上記の時間配分を厳守して「制限時間内に何点得点出来るか」といった演習にトライして欲しい。

総合問題演習の仕上げ期には「全問解けたか、解けなかったか」ではなく、「時間内にどれだけ得点できたか」に的を絞って練習するのが最も効果的なのだ。

そうすることで時間配分のペースや感覚が研ぎ澄まされ、本試験でも十分に力を発揮することができるのである。

問題を解く順番を決めよう

試験員の「はじめ！」の合図を皮切りに 120 分の試験時間がスタートするのだが、あなただったら、どの順番で問題を解くだろうか。

何も考えず、第 1 問から順番に問題を解く？

もちろん、それでも構わない。

でも、私だったらそれなりの戦術を立てる。

簿記の合格ラインは 70 点。

これは先に述べたとおりだ。

ここで大半の人が次のような認識を持っていることをご存知だろうか？

そう、この 70 点という点数を“加算”で考えているのだ。

どういうことかって？

もう少しわかり易く説明しよう。

たとえば、第 1 問で 20 点、第 2 問で 10 点....だから合計で 80 点になるから合格だ！...
と考えるのが普通であろう。

そう、これが得点を“加算”で考えているという意味である。

一方、私ならこう考える。

試験では 30 点まで間違えて OK なのだ……と。

つまり、失点を 30 点以内に抑えれば合格できるのだと考えるのである。

どちらも同じことじゃん……という声が聞こえてきそうだが、実はこの考え方の違いによって、とるべき戦術が異なるのだ。

前者が取るべき戦術は「いかに得点を稼ぐか（積み重ねるか）」という戦術で、後者は「いかに最低限の失点に抑えるか（どう間違えるか）」という戦術になる。

今回の合格答案の作り方で皆さんにお話しするのは後者の戦術である。

これだと間違ってもかまわない箇所というのがはっきりと判るため、集中力や時間というリソースを重要箇所に適切に集中させることができる。

もちろん、これは前述の時間配分と大きくリンクしてくる。

まずは各問題の配点を確認してみよう。

もちろん、合計 100 点になるように採点箇所は調整されるが、3 級の場合は大まかに次のようになっている。

第 1 問 各 4 点×5 箇所＝20 点

第 2 問 各 3 点×4 箇所＝12 点

第 3 問 各 2 点×15 箇所＝30 点

第 4 問 各 4 点×2 箇所＝8 点

第 5 問 各 2 点×15 箇所＝30 点

ご覧のように、第 3 問と第 5 問がそれぞれトータル 30 点の配点となっている。

そうすると、殆どの人はこちらを考えるのだ。

「第 3 問と第 5 問の配点が多いので、しっかり得点しなきゃ！」

実際、インターネットなどで解き方等を検索すると、この第 3 問・第 4 問を最初に解く

べしといった記述を数多く見かける。

でも、各問題の 1 箇所ごとの配点をよく見て欲しい。

第 1 問や第 4 問は 1 箇所の配点が **4 点**と、かなり高めの配点となっていることに気がついただろうか？

そう、ここがポイントなのである。

第 3 問や第 5 問は 1 箇所間違えてもマイナス 2 点。

それに対して、第 1 問や第 4 問は 1 箇所間違えると、いきなりマイナス 4 点となってしまうのだ。

確かに第 4 問などは配点のトータルが 8 点しかないので、一見、重要度が低く見られがちなのだが、よくよく考えると 2 箇所間違えただけでマイナス 8 点という落とし穴になっているのである。

一方、第 3 問や第 5 問はトータルで 30 点という配点なのだが、1 箇所の配点が 2 点と低いため、たとえ 5 箇所を間違えたとしてもマイナス 10 点にしかないのだ。

実際、3 級に不合格になる人のほとんどが、第 1 問・第 2 問・第 4 問という「**トータルの配点は低いけど、1 箇所の配点が高い箇所**」を取りこぼして 70 点を下回ってしまっているのである。

ということは、第 1 問・第 2 問・第 4 問をそこそこ得点することさえできれば、大きな失点を回避することができ、かつ、合格の可能性が高くなるということなのである。

また、第 3 問や第 5 問は比較的時間を要する問題なので、これらを先に解くと、残り時間がとても少なく感じてしまう。

もちろん、解答に十分な時間が残っていたとしても、これはかなりのプレッシャーとなるであろう。

試験に失敗した多くの人が、その原因として「時間が足りなかった」とコメントしているのはこのためである。

このことを踏まえて、時間配分と併せて次のような戦略・戦術を立てることにする。

(戦略)

失点を 30 点以内に抑え、合格ラインの 70 点をキープすること。

(戦術)

試験時間 120 分を前半・後半に分け、集中力が高い前半で第 1 問・第 2 問・第 4 問を、残った後半を時間を要する第 3 問・第 5 問に割り当てる。

・前半

第 1 問（20 分前後）→第 2 問（10 分前後）→第 4 問（10 分前後）：合計 40～50 分程度

・後半

残りの 70 分～80 分を二分して、第 3 問（40 分前後）→第 5 問（40 分前後）：合計 70～80 分程度

もちろん、これだけで合格ラインの 70 点をキープできるわけではない。

この順序はあくまで戦術の第一段階。

次の段階では「得点すべき箇所」と「得点しなくても良い箇所」へのリソースの振り分けが必要となるのである。

もちろん、この“問題を解く順番”は当塾の指導経験から導き出された一つの結果であり、これが絶対のものではない。

しかし、この方法で合格率 **90.9%**を叩きだしていることも事実なのである。

解かない問題を決めよう

解かない問題を決めるとは、「捨てるべき箇所は捨て、確実に得点できる箇所を得点すべし！」という意味である。

例えば第 3 問の試算表や第 5 問の精算表の場合、合計や当期純利益（純損失）の金額が一致しないからといって、いつまでも電卓を叩く人がいる。

はっきり言って時間のムダである。

満点合格を目指しているのであれば話は別だが、あなたが最優先すべきは検定試験に合格することだ。

そのためには 120 分という限られた時間を有効に使わなければならない。

実際に何分もの時間をかけて試算表の合計額を一致させたところで、得点できるのは 2 点。

そう、たたの 2 点なのだ。

また、途中の仕訳を一箇所でも間違っていれば、たとえ合計が一致したところで 1 点も得点することはできないのである。

私だったら、その時間を使って他の問題を解いたり、見直しの時間に充てる。

例えば、第 1 問の仕訳問題を解いていてピタリと手が止まってしまうことがある。

そう、難しくて考えこんでしまうのだ。

そんな時、あなただったら次のどちらの行動を選ぶ？

- ・ 行動その 1：そのまま考え続ける。
- ・ 行動その 2：その問題は保留にして先に進む。

大抵の人は、二つ目の行動をとるだろう。

簡単な箇所・解ける箇所をチャッチャと解答して、難しい箇所は余った時間でじっくり考えれば良いのだ。

「そんなことは解っている！」という声が聞こえてきそうだが、実際には電卓をいつまでも叩いたり、考えこみ過ぎて時間を大きくロスする人が後を絶たないのだ。

検定試験に合格するための大切なテクニックは何か？

もうお分かりだろう。

そう、時間配分を守り、リソースを集中させることである。

したがって、合格のためには合計額や当期純利益（純損失）などの「作業量の割には配点が低い箇所」はさっさと切り捨てて、確実に得点しておきたい箇所にリソース（時間と集中力）を集中すべきなのだ。

つまり、合計額の一致などといった箇所での得点は最初から期待せず、そこを潔く捨てることで、結果として他の箇所で確実に得点を重ねていこうという戦術なのである。

では“はなっから得点を期待してはいけない箇所”とは、どこか？

そう、具体的には次の二箇所である。

- ・ 試算表の合計額
- ・ 精算表の合計額ならびに当期純利益（純損失）

この二つは、作業量の割には配点が低く、かつ、途中を一箇所でも間違えると数字が合わない箇所なので、ある意味、難易度が非常に高い。

要は、割にあわないのである。

したがって、この部分については「あわなくて当然、あえばラッキー」程度に考えてお

こう。

そう思うだけでずいぶん気持ちが楽になるはずだ。

ムダを省いて時間に余裕ができれば、その分、気持ちにも余裕が生まれる。

気持ちに余裕があれば、資料の見落としや凡ミスも少なくなり自信が持てる。

そして、自信が持てると、今まで難しく思っていた問題も解けるようになるものなのだ。
これが合格解答を作るためのテクニックの一つなのである。

さて、最後に……

合格解答の作り方と言っても特別な秘策があるわけではない。

もちろん、勉強していない人がいきなり合格できるような魔法のテクニックなども存在しない。

しっかり勉強をして、合格できる実力も備わっている。

でも、あと一息で合格に手が届かなかった……。

なぜ、勉強したのに合格できないのか？

その答えは非常にシンプル。

そう、合格するためのテクニックを知らないだけなのだ。

試験勉強に真面目に取り組んでいる人ほど、あれもこれも完璧にマスターしなくてはと
頑張りすぎるのである。

もちろん、その学習姿勢は素晴らしいものであり、また、そうあるのが望ましい。

しかし、検定試験は合格することが最優先。

どんなに知識・技能があっても、それを証明するのがなければ就転職の切り札にすることは出来ないのである。

それなら、試験は試験として、合格するための解き方（テクニック）を身につけること

も、また必要なのである。

今回、全 10 回に渡って話してきた内容は「いかに失点を 30 点以内に抑えるか」というテーマで構成されている。

そのためにも、各テーマごとに基本的な処理方法を確認することで、確実に「あと 1 点ずつ」を得点するための内容となっているのだ。

今のあなたの実力に、今回の 10 回分の知識・ポイントをプラスすれば、必ず 70 点以上を得点することができるだろう。

勉強した分だけ、きちんと結果が返ってくるのが簿記の勉強だ。

やることを全てやり終えたら、自信を持って試験に臨んで欲しい。

きっと、あなたの想像通りに物事が動き出すはずだ。

最後まで、本書をお読みくださった事に感謝いたします。

簿記塾オッジ

永野 慎哉